

平成29年度

小千谷市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員



小 監 第 24 号  
平成30年8月17日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫  
同 久保田 久 栄

### 決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により  
審査に付された平成29年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳  
出決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたしま  
す。

# 目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	10
2.	歳 出	23
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	37
2.	介護保険特別会計	39
3.	後期高齢者医療特別会計	41
4.	工業団地事業特別会計	42
〔財 産〕		
1.	公有財産	44
2.	物 品	45
3.	債 権	45
4.	基 金	46
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	47
2.	収入印紙等購買基金	48
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60
第6表	各会計歳出使途別分類表	64

(注) ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。  
 ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。  
 ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。  
 ・表中、「年度」は、平成による年度である。  
 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものを含む。  
 「-」は、該当数値のないものである。  
 「△」は、減又はマイナスである。

# 平成29年度小千谷市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算  
平成29年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 小千谷市土地開発基金運用状況  
平成29年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

## 第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入25,766,820千円（前年度比6.4%減）、歳出24,961,845千円（前年度比6.9%減）となった。

形式収支では804,974千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も789,307千円の黒字となっている。しかしながら、実

質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は482,600千円の赤字となっている。

次に、普通会計ベースの財政分析についてみると、財政力の強さをみる財政力指数、財政の硬直度を示す経常収支比率及び収入の安定性と財政上の自主性を推測する経常一般財源比率はやや改善しているものの、市債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るための公債費比率及び地方債の借入を制限する上での指標となる起債制限比率の指標は、前年度に比べ低下している。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において8.6%の減少、歳出においても8.8%の減少となっている。実質収支では439,252千円の黒字となっているが、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8,691千円の赤字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は583,718千円の赤字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が47.3%、依存財源は52.7%となっており、対比すると依存財源が5.4ポイント上回っている。また、一般財源は73.1%、特定財源は26.9%となっている。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、人件費及び扶助費の減少により、前年度に比べ6.6%の減少となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の減少により、前年度に比べ39.2%の減少となっている。

その他の経費は、補助費等の増加により、3.4%の増加となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において1.7%減少し、歳出においても3.0%減少している。

国民健康保険特別会計では、実質収支は148,627千円の黒字となり、単年度収支も73,694千円の黒字となっており、実質単年度収支も57,427千円の黒字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は182,656千円の黒字となり、単年度収支も29,490千円の黒字となっており、実質単年度収支も46,571千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は18,753千円の黒字となっているが、単年度収支は208千円の赤字であり、実質単年度収支も2,649千円の赤字となっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支は17千円の黒字となっているが、単年度収支は230千円の赤字であり、実質単年度収支も230千円の赤字となっている。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金、文化施設建設基金、国民健康保険給付準備基金、介護給付費準備基金及び夢の架け橋基金などで積立が行われている。

一方、財政調整積立金、職員退職手当積立金、減債基金、地域福祉基金、夢の架け橋基金及び環境うるおい基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、前年度末に比べ減少となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

最後に、わが国の景気は、依然として足踏み状態が続いているが、総じて緩やかな回復基調が続いている。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入では、個人及び法人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税が増加したものの、市町村たばこ税及び鉱産税の減少により、市税全体では0.2%の減少となっている。

一方、歳出では少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、老朽化した公共施設の改修、(仮称)健康・子育て支援センターの整備、病院統合に伴う運営費の補助及び新工業団地の造成など、今後も多額の財政需要が見込まれている。

今後の事業執行に当たっては、第五次小千谷市総合計画の都市像である「～ひと・技・自然～暮らして実感 地域の宝が輝くまち おぢや」のまちづくりを積極的に推進されることを期待するとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって自立的、安定的で持続可能な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

平成29年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

# [ 総 括 ]

## 1. 決算収支

平成29年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計			
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	17,234,850,261	3,895,655,857	3,875,832,874	743,833,491	
歳 出 総 額 ②	16,779,931,177	3,747,028,184	3,693,176,032	725,079,562	
形式収支①－②＝③	454,919,084	148,627,673	182,656,842	18,753,929	
翌 年 度 へ 繰 り 越 すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	—	—	—	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	15,667,000	—	—	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	15,667,000	—	—	—
実質収支③－④＝⑤	439,252,084	148,627,673	182,656,842	18,753,929	
繰り越された前年度実質収支⑥	447,943,683	74,932,764	153,166,733	18,962,409	
単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 8,691,599	73,694,909	29,490,109	△ 208,480	
積 立 金 ⑧	224,972,601	73,695	58,716,000	—	
市債繰上償還金⑨	—	—	—	—	
国庫支出金等当年度未交付額⑩	—	△ 33,077,992	△ 106,703,134	2,648,976	
積立金とりくずし額⑪	800,000,000	—	—	—	
国庫支出金等前年度分精算額⑫	—	△ 16,736,943	△ 65,068,112	5,090,235	
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	△ 583,718,998	57,427,555	46,571,087	△ 2,649,739	

当年度各会計の総決算額は、歳入25,766,820千円、歳出24,961,845千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）804,974千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入24,504,582千円、歳出23,699,607千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は789,307千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は94,054千円の黒字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、482,600千円の赤字となっている。

(単位：円)

計	合 計
工業団地事業	
16,647,850	25,766,820,333
16,630,448	24,961,845,403
17,402	804,974,930
—	—
—	15,667,000
—	—
—	15,667,000
17,402	789,307,930
247,850	695,253,439
△ 230,448	94,054,491
—	283,762,296
—	—
—	△ 137,132,150
—	800,000,000
—	△ 76,714,820
△ 230,448	△ 482,600,543

28年度	比較	増減
合 計	金 額	比 率
27,532,105,707	△1,765,285,374	△6.4
26,823,027,298	△1,861,181,895	△6.9
709,078,409	95,896,521	13.5
—	—	—
10,772,000	4,895,000	45.4
3,052,970	—	皆減
13,824,970	1,842,030	13.3
695,253,439	94,054,491	13.5
1,235,069,480	△539,816,041	△43.7
△ 539,816,041	633,870,532	△117.4
625,683,633	△341,921,337	△54.6
—	—	—
△ 76,711,579	△60,420,571	78.8
1,400,000,000	△600,000,000	△42.9
△ 116,782,956	40,068,136	△34.3
△ 1,274,061,031	791,460,488	△62.1

※注1 「積立金欄」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は給付準備基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

## 2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入 8.6%、歳出 8.8%の減少、特別会計全体では、歳入 1.7%、歳出 3.0%の減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
一般会計	歳 入	17,234,850	18,853,698	17,453,732	18,055,003	18,781,206
	対前年度伸び率	△ 8.6	8.0	△ 3.3	△ 3.9	3.5
	歳 出	16,779,931	18,391,929	16,546,661	17,620,359	18,301,291
	対前年度伸び率	△ 8.8	11.2	△ 6.1	△ 3.7	4.0
特別会計	歳 入	8,531,970	8,678,407	8,782,475	8,331,669	8,456,204
	対前年度伸び率	△ 1.7	△ 1.2	5.4	△ 1.5	2.3
	歳 出	8,181,914	8,431,097	8,419,402	8,118,329	8,222,298
	対前年度伸び率	△ 3.0	0.1	3.7	△ 1.3	3.1

## 3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市

(注2) 県内類似都市平均値算出には、「平成29年度各市決算状況一覧表(暫定版)」の各市数値を使用した。

### (1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (29年度)
基準財政 収 入 額	4,531,615	4,588,985	△ 57,370	△ 1.3	4,323,501
基準財政 需 要 額	7,973,019	8,154,410	△ 181,391	△ 2.2	9,239,219
財政力指数 (3カ年平均)	0.555	0.548	0.007	—	0.462

当年度は0.555で、前年度に比べ0.007ポイント改善している。

県内類似都市平均に比べ0.093ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

## (2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
小 千 谷 市	85.3	89.7	83.1	89.4	89.9
県内類似都市平均	91.6	91.1	87.9	87.7	88.0

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は85.3%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ6.3ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

## (3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
小 千 谷 市	100.9	100.0	102.0	100.1	99.9
県内類似都市平均	102.7	100.1	101.4	100.6	100.0

当年度は100.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ1.8ポイント低い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

## (4) 公債費比率

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
小 千 谷 市	7.1	6.9	6.2	6.6	7.4
県内類似都市平均	10.6	11.0	9.1	8.5	10.2

※ 県内類似都市平均値は、見附市、妙高市が当該比率を公表していないため、加茂市、糸魚川市の2市の平均値である。

当年度は7.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ3.5ポイント低い数値を示している。

公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、償還に要する元金及び利子の支払額の一般財源所要額が、経常一般財源総額に占める割合を示す。

(5) 起債制限比率

(3カ年平均・単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
小 千 谷 市	4.9	4.4	4.3	4.7	5.8
県内類似都市平均	8.8	8.8	7.2	7.9	9.0

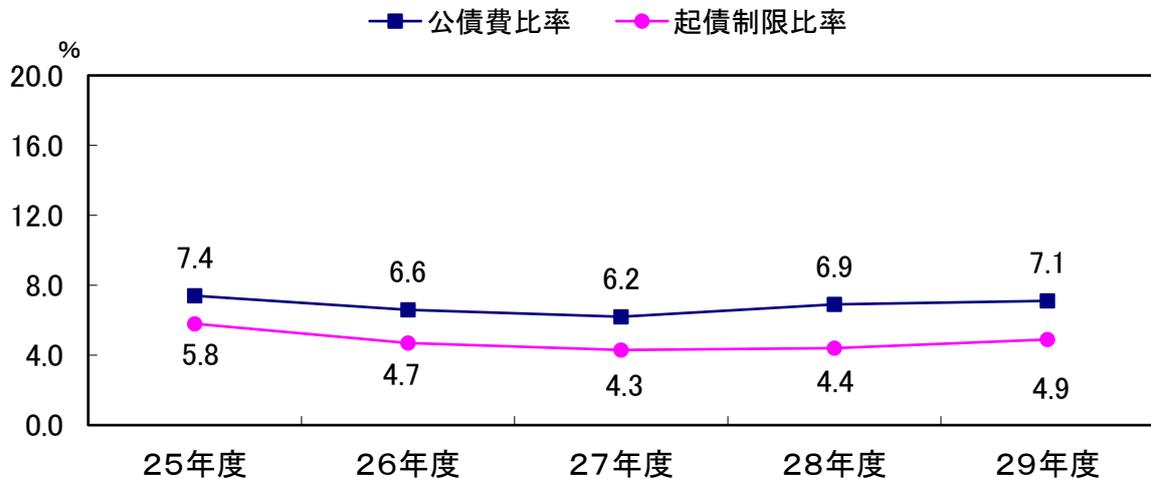
※ 県内類似都市平均値は、見附市、妙高市が当該比率を公表していないため、加茂市、糸魚川市の2市の平均値である。

当年度は4.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ3.9ポイント低い数値を示している。

起債制限比率が20%以上になると、地方債の許可に一定の制限を受けることとされており、この比率が15%を超えると地方債の管理に配慮が必要とされている。

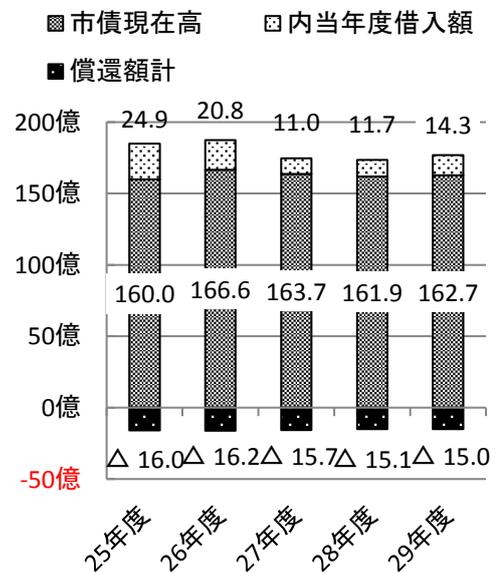
公債費比率、起債制限比率の推移



市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
市債現在高	160.0	166.6	163.7	161.9	162.7	
借入額	24.9	20.8	11.0	11.7	14.3	
償還額	計	16.0	16.2	15.7	15.1	15.0
	元金	14.0	14.3	13.9	13.5	13.6
	利子	2.0	1.9	1.8	1.5	1.4



## (6) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		29年度		28年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
義務的経費	人件費	2,806,714	16.7	3,183,062	17.3	△ 376,348	△ 11.8
	扶助費	2,202,139	13.1	2,268,710	12.3	△ 66,571	△ 2.9
	公債費	1,519,387	9.0	1,535,969	8.4	△ 16,582	△ 1.1
	計	6,528,240	38.9	6,987,741	38.0	△ 459,501	△ 6.6
投資的経費	普通建設事業費	1,877,232	11.2	3,580,441	19.5	△ 1,703,209	△ 47.6
	うち単独事業費	1,438,739	8.6	3,051,429	16.6	△ 1,612,690	△ 52.9
	災害復旧事業費	312,894	1.9	20,783	0.1	292,111	1,405.5
	計	2,190,126	13.0	3,601,224	19.6	△ 1,411,098	△ 39.2
その他の経費	物件費	2,635,336	15.7	2,600,217	14.1	35,119	1.4
	維持補修費	882,491	5.3	710,787	3.9	171,704	24.2
	補助費等	2,228,228	13.3	1,932,497	10.5	295,731	15.3
	繰出金	1,269,477	7.6	1,281,162	7.0	△ 11,685	△ 0.9
	投資及び出資金・貸付金	320,051	1.9	412,856	2.2	△ 92,805	△ 22.5
	積立金	743,327	4.4	872,374	4.7	△ 129,047	△ 14.8
	計	8,078,910	48.1	7,809,893	42.4	269,017	3.4
合 計		16,797,276	100.0	18,398,858	100.0	△ 1,601,582	△ 8.7

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ459,501千円(6.6%)の減少となっている。この主なものは、人件費及び扶助費である。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ1,411,098千円(39.2%)の減少となっている。これは、普通建設事業費において、病院建設事業費等補助金が皆減となったためである。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ269,017千円(3.4%)の増加となっている。これは、補助費等において、病院運営費が皆増となったためである。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が0.9ポイント上昇し38.9%に、投資的経費は6.6ポイント低下し13.0%に、その他の経費は5.7ポイント上昇し48.1%となっている。

## [一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入17,234,850千円、歳出16,779,931千円で、歳入歳出差引残額454,919千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源15,667千円を差し引いた実質収支は、439,252千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は583,718千円の赤字となっている。

### 1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	18,799,269,970	17,349,161,981	17,234,850,261	91.7	99.3	10,625,393	103,686,327
28 年 度	20,060,225,000	18,975,127,369	18,853,698,187	94.0	99.4	5,931,273	115,497,909
比較増減	△ 1,260,955,030	△ 1,625,965,388	△ 1,618,847,926	△ 2.3	△ 0.1	4,694,120	△ 11,811,582
増 減 率	△ 6.3	△ 8.6	△ 8.6	—	—	79.1	△ 10.2

予算現額は18,799,269千円、調定額は17,349,161千円である。

収入済額は17,234,850千円で、前年度に比べ1,618,847千円(8.6%)の減少となっている。

予算現額に対する収入済額は91.7%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

調定額に対する収入済額は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は10,625千円で、前年度に比べ4,694千円(79.1%)の増加となっている。

収入未済額は103,686千円で、前年度に比べ11,811千円(10.2%)の減少となっている。

### (1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自 主 財 源	8,157,450	9,667,236	△ 1,509,786	△ 15.6
依 存 財 源	9,077,400	9,186,462	△ 109,062	△ 1.2
合 計	17,234,850	18,853,698	△ 1,618,848	△ 8.6

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
29 年 度	8,157,450	47.3	9,077,400	52.7
28 年 度	9,667,236	51.3	9,186,462	48.7
27 年 度	7,879,538	45.1	9,574,194	54.9
26 年 度	8,170,359	45.3	9,884,644	54.7
25 年 度	8,094,755	43.1	10,686,451	56.9

自主財源は8,157,450千円で、前年度に比べ1,509,786千円(15.6%)減少している。この要因は、繰入金が減少したことによるものである。

依存財源は9,077,400千円で、前年度に比べ109,062千円(1.2%)減少している。この要因は、地方交付税や国庫支出金等が減少したことによるものである。構成比率は、自主財源が前年度に比べ4.0ポイント低下した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
29 年 度	12,604,923	73.1	4,629,927	26.9
28 年 度	14,270,522	75.7	4,583,176	24.3
27 年 度	12,762,735	73.1	4,690,997	26.9

一般財源の構成比率は73.1%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。これは、繰入金及び繰越金が減少したためである。

## (2) 款別予算執行状況

### 第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
29年度	5,043,576,000	5,225,587,399	5,120,214,006	101.5	98.0	10,586,193	94,787,800
28年度	4,967,552,000	5,241,689,413	5,132,117,723	103.3	97.9	5,898,773	103,672,917
比較増減	76,024,000	△ 16,102,014	△ 11,903,717	△ 1.8	0.1	4,687,420	△ 8,885,117
増 減 率	1.5	△ 0.3	△ 0.2	—	—	79.5	△ 8.6

収入済額は、前年度に比べ11,903千円(0.2%)の減少となっている。

市税の収納率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は10,586千円で、その主なものは、市民税1,894千円、固定資産税8,037千円である。

収入未済額は94,787千円で、その主なものは、市民税27,026千円、固定資産税60,858千円である。

### 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	29年度	28年度	金 額	比 率	29年度	28年度
市 民 税	1,802,970,387	1,784,523,543	18,446,844	1.0	98.4	98.3
個 人	1,486,580,483	1,476,975,429	9,605,054	0.7	98.2	98.0
法 人	316,389,904	307,548,114	8,841,790	2.9	99.4	99.4
固 定 資 産 税	2,659,904,743	2,653,983,817	5,920,926	0.2	97.5	97.4
固定資産税	2,653,942,443	2,647,144,017	6,798,426	0.3	97.5	97.4
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	5,962,300	6,839,800	△ 877,500	△ 12.8	100.0	100.0
軽自動車税	110,099,988	105,795,800	4,304,188	4.1	97.4	97.4
市町村たばこ税	225,345,814	236,663,707	△ 11,317,893	△ 4.8	100.0	100.0
鉱 産 税	143,706,600	173,403,300	△ 29,696,700	△ 17.1	100.0	100.0
都市計画税	178,186,474	177,747,556	438,918	0.2	97.5	97.4
計	5,120,214,006	5,132,117,723	△ 11,903,717	△ 0.2	98.0	97.9

(ア) 市民税は、収入済額1,802,970千円で、前年度に比べ18,446千円(1.0%)の増加となっている。市民税の個人分は9,605千円(0.7%)、法人分は8,841千円(2.9%)の増加となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額2,659,904千円で、前年度に比べ5,920千円(0.2%)の増加となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額 225,345 千円で、前年度に比べ 11,317 千円 (4.8%) の減少となっている。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29 年 度	149,000,000	149,753,000	149,753,000	100.5	100.0
28 年 度	150,000,000	150,301,000	150,301,000	100.2	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 548,000	△ 548,000	0.3	0.0
増 減 率	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ 548 千円 (0.4%) の減少となっている。

### 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	43,392,000	43,901,000	△ 509,000	△ 1.2
自動車重量譲与税	106,361,000	106,400,000	△ 39,000	0.0
計	149,753,000	150,301,000	△ 548,000	△ 0.4

地方揮発油譲与税の収入済額は、前年度に比べ 509 千円 (1.2%) の減少となっている。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29 年 度	2,200,000	6,865,000	6,865,000	312.0	100.0
28 年 度	6,000,000	3,662,000	3,662,000	61.0	100.0
比較増減	△ 3,800,000	3,203,000	3,203,000	251.0	0.0
増 減 率	△ 63.3	87.5	87.5	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3,203 千円 (87.5%) の増加となっている。

## 第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29 年 度	15,500,000	16,476,000	16,476,000	106.3	100.0
28 年 度	47,000,000	11,176,000	11,176,000	23.8	100.0
比較増減	△ 31,500,000	5,300,000	5,300,000	82.5	0.0
増 減 率	△ 67.0	47.4	47.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5,300 千円 (47.4%) の増加となっている。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29年度	15,000,000	15,892,000	15,892,000	105.9	100.0
28年度	37,000,000	6,503,000	6,503,000	17.6	100.0
比較増減	△ 22,000,000	9,389,000	9,389,000	88.3	0.0
増 減 率	△ 59.5	144.4	144.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ9,389千円(144.4%)の増加となっている。

**第6款 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29年度	629,200,000	658,211,000	658,211,000	104.6	100.0
28年度	746,000,000	646,902,000	646,902,000	86.7	100.0
比較増減	△ 116,800,000	11,309,000	11,309,000	17.9	0.0
増 減 率	△ 15.7	1.7	1.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ11,309千円(1.7%)の増加となっている。

**第7款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29年度	7,000,000	6,268,853	6,268,853	89.6	100.0
28年度	7,000,000	7,069,857	7,069,857	101.0	100.0
比較増減	0	△ 801,004	△ 801,004	△ 11.4	0.0
増 減 率	0.0	△ 11.3	△ 11.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ801千円(11.3%)の減少となっている。

**第8款 自動車取得税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29年度	32,000,000	41,119,000	41,119,000	128.5	100.0
28年度	24,000,000	26,364,000	26,364,000	109.9	100.0
比較増減	8,000,000	14,755,000	14,755,000	18.6	0.0
増 減 率	33.3	56.0	56.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ14,755千円(56.0%)の増加となっている。

**第9款 地方特例交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29 年 度	15,000,000	16,395,000	16,395,000	109.3	100.0
28 年 度	16,000,000	14,051,000	14,051,000	87.8	100.0
比較増減	△ 1,000,000	2,344,000	2,344,000	21.5	0.0
増 減 率	△ 6.3	16.7	16.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,344千円(16.7%)の増加となっている。

**第10款 地方交付税**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29 年 度	3,880,601,000	4,175,945,000	4,175,945,000	107.6	100.0
28 年 度	4,176,717,000	4,435,121,000	4,435,121,000	106.2	100.0
比較増減	△ 296,116,000	△ 259,176,000	△ 259,176,000	1.4	0.0
増 減 率	△ 7.1	△ 5.8	△ 5.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ259,176千円(5.8%)の減少となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普 通 交 付 税	3,287,601,000	3,558,717,000	△ 271,116,000	△ 7.6
特 別 交 付 税	888,344,000	876,404,000	11,940,000	1.4
計	4,175,945,000	4,435,121,000	△ 259,176,000	△ 5.8

普通交付税の収入済額は、前年度に比べ271,116千円(7.6%)減少し、特別交付税の収入済額は、前年度に比べ11,940千円(1.4%)の増加となっている。

**第11款 交通安全対策特別交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29 年 度	6,000,000	4,974,000	4,974,000	82.9	100.0
28 年 度	6,000,000	4,925,000	4,925,000	82.1	100.0
比較増減	0	49,000	49,000	0.8	0.0
増 減 率	0.0	1.0	1.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ49千円(1.0%)の増加となっている。

**第 12 款 分担金及び負担金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	261,700,000	223,208,543	222,741,943	85.1	99.8	—	466,600
28 年 度	202,225,000	200,457,748	199,839,148	98.8	99.7	—	618,600
比較増減	59,475,000	22,750,795	22,902,795	△ 13.7	0.1	—	△ 152,000
増 減 率	29.4	11.3	11.5	—	—	—	△ 24.6

収入済額は、前年度に比べ22,902千円(11.5%)の増加となっている。この主なものは、農林水産施設災害復旧費負担金の小災害復旧事業受益者負担金24,407千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、社会福祉費負担金の養護老人ホーム入所者負担金1,490千円(6.8%)及び消防費負担金の常備消防費負担金1,444千円(1.2%)である。

収入未済額466千円は、保育園運営費負担金(過年度分)である。

**第 13 款 使用料及び手数料**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	412,573,000	411,296,514	405,588,744	98.3	98.6	39,200	5,668,570
28 年 度	428,698,000	421,621,439	415,671,539	97.0	98.6	32,500	5,917,400
比較増減	△ 16,125,000	△ 10,324,925	△ 10,082,795	1.3	0.0	6,700	△ 248,830
増 減 率	△ 3.8	△ 2.4	△ 2.4	—	—	20.6	△ 4.2

収入済額は、前年度に比べ10,082千円(2.4%)の減少となっている。

収入未済額5,668千円の主なものは、住宅家賃3,444千円、徴税手数料1,287千円及び保育園使用料589千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	314,643,524	322,835,809	△ 8,192,285	△ 2.5
手 数 料	90,945,220	92,835,730	△ 1,890,510	△ 2.0
計	405,588,744	415,671,539	△ 10,082,795	△ 2.4

(ア) 使用料は、前年度に比べ8,192千円(2.5%)の減少となっている。この主なものは、教育使用料の市民会館2,872千円(70.1%)及び総合体育館2,127千円(13.5%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ1,890千円(2.0%)の減少となっている。この主なものは、清掃手数料のし尿処理手数料625千円(78.7%)及び廃棄物処理手数料467千円(1.4%)である。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29 年 度	1,883,474,000	1,528,053,105	1,528,053,105	81.1	100.0
28 年 度	2,237,156,000	1,734,276,330	1,734,276,330	77.5	100.0
比較増減	△ 353,682,000	△ 206,223,225	△ 206,223,225	3.6	0.0
増 減 率	△ 15.8	△ 11.9	△ 11.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ206,223千円(11.9%)の減少となっている。

## 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,015,864,524	1,006,020,122	9,844,402	1.0
国 庫 補 助 金	502,411,980	719,302,563	△ 216,890,583	△ 30.2
委 託 金	9,776,601	8,953,645	822,956	9.2
計	1,528,053,105	1,734,276,330	△ 206,223,225	△ 11.9

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ9,844千円(1.0%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金12,617千円(4.8%)及び障害児入所給付費等負担金5,524千円(2,005.5%)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉費負担金の児童手当費負担金9,213千円(2.4%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ216,890千円(30.2%)の減少となっている。この主なものは、総務管理費補助金の地方創生加速化交付金(繰越明許分)86,042千円(皆減)、社会福祉費補助金の臨時福祉給付金給付事業補助金(繰越明許分含む)65,703千円(42.2%)及び児童福祉費補助金の認定こども園施設整備交付金128,645千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、総務管理費補助金の地方創生推進交付金51,071千円(2,864.9%)及び地方創生拠点整備交付金(繰越明許分)35,779千円(皆増)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ822千円(9.2%)の増加となっている。この主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金742千円(11.7%)である。

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29年度	1,230,270,000	1,017,647,969	1,017,647,969	82.7	100.0
28年度	1,091,106,000	969,410,954	969,410,954	88.8	100.0
比較増減	139,164,000	48,237,015	48,237,015	△ 6.1	0.0
増 減 率	12.8	5.0	5.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ48,237千円(5.0%)の増加となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	523,690,381	491,590,771	32,099,610	6.5
県 補 助 金	379,995,246	343,689,804	36,305,442	10.6
委 託 金	96,462,342	114,130,379	△ 17,668,037	△ 15.5
県 貸 付 金	17,500,000	20,000,000	△ 2,500,000	△ 12.5
計	1,017,647,969	969,410,954	48,237,015	5.0

(ア) 県負担金は、前年度に比べ32,099千円(6.5%)の増加となっている。この主なものは、総務費負担金の災害救助費負担金16,801千円(皆増)及び土木費負担金の国土調査事業負担金(繰越明許分含む)9,235千円(26.2%)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉費負担金の児童手当費負担金2,626千円(3.1%)である。

(イ) 県補助金は、前年度に比べ36,305千円(10.6%)の増加となっている。この主なものは、農業費補助金の多面的機能支払交付金18,145千円(23.7%)及び団体営土地改良事業補助金12,000千円(皆増)並びに農林水産施設災害復旧費補助金の現年災害復旧費補助金15,593千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、農業費補助金の県農林水産業総合振興事業費補助金19,821千円(80.7%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ17,668千円(15.5%)の減少となっている。この主なものは、選挙費委託金の参議院議員通常選挙交付金20,011千円(皆減)及び新潟県知事選挙交付金17,306千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、選挙費委託金の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金21,942千円(皆増)である。

(エ) 県貸付金は、前年度に比べ2,500千円(12.5%)の減少となっている。これは、地方産業育成資金貸付金である。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29年度	78,955,000	79,052,751	79,052,751	100.1	100.0
28年度	58,081,000	76,908,848	76,908,848	132.4	100.0
比較増減	20,874,000	2,143,903	2,143,903	△ 32.3	0.0
増 減 率	35.9	2.8	2.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,143千円(2.8%)の増加となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財産運用収入	37,350,819	37,211,910	138,909	0.4
財産売払収入	41,701,932	39,696,938	2,004,994	5.1
計	79,052,751	76,908,848	2,143,903	2.8

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ138千円(0.4%)の増加となっている。この主なものは、建物貸付料の教職員住宅886千円(26.8%)である。

一方、減少したものは、基金運用収入の環境うるおい基金利子758千円(49.2%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ2,004千円(5.1%)の増加となっている。この主なものは、土地売払収入2,203千円(5.6%)である。

一方、減少したものは、牧草売払収入238千円(36.3%)である。

## 第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29年度	166,300,000	199,948,965	199,948,965	120.2	100.0
28年度	62,300,000	73,175,104	73,175,104	117.5	100.0
比較増減	104,000,000	126,773,861	126,773,861	2.7	0.0
増 減 率	166.9	173.2	173.2	—	—

収入済額は、前年度に比べ126,773千円(173.2%)の増加となっている。この主なものは、一般寄附金127,363千円(176.2%)である。

一方、減少したものは、教育費寄附金690千円(86.3%)である。

### 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29年度	1,913,055,000	1,192,266,181	1,192,266,181	62.3	100.0
28年度	2,705,194,000	2,286,979,847	2,286,979,847	84.5	100.0
比較増減	△ 792,139,000	△ 1,094,713,666	△ 1,094,713,666	△ 22.2	0.0
増減率	△ 29.3	△ 47.9	△ 47.9	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,094,713千円(47.9%)の減少となっている。この主なものは、財政調整基金繰入金600,000千円(42.9%)、退職手当基金繰入金203,650千円(52.2%)及び減債基金繰入金270,000千円(皆減)である。

### 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29年度	461,767,970	461,768,653	461,768,653	100.0	100.0
28年度	907,070,000	907,070,955	907,070,955	100.0	100.0
比較増減	△ 445,302,030	△ 445,302,302	△ 445,302,302	0.0	0.0
増減率	△ 49.1	△ 49.1	△ 49.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ445,302千円(49.1%)の減少となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金447,943千円、国土調査事業等の繰越明許費繰越分10,772千円及び除雪対策事業の事故繰越繰越分3,052千円である。

### 第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不 納 欠 損 額	収入未済額
29年度	647,298,000	478,632,448	475,869,091	73.5	99.4	—	2,763,357
28年度	727,826,000	580,761,874	575,472,882	79.1	99.1	—	5,288,992
比較増減	△ 80,528,000	△ 102,129,426	△ 99,603,791	△ 5.6	0.3	—	△ 2,525,635
増減率	△ 11.1	△ 17.6	△ 17.3	—	—	—	△ 47.8

収入済額は、前年度に比べ99,603千円(17.3%)の減少となっている。

収入未済額2,763千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分を含む)1,695千円及び農林水産業費雑入の水産施設災害復旧工事受益者負担分(過年度分)680千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金・加算金 及び過料	4,834,896	2,969,094	1,865,802	62.8
預 金 利 子	20,962	129,245	△ 108,283	△ 83.8
貸付金元利収入	319,751,640	412,555,925	△ 92,804,285	△ 22.5
受託事業収入	2,987,828	2,193,550	794,278	36.2
雑 入	148,273,765	157,625,068	△ 9,351,303	△ 5.9
計	475,869,091	575,472,882	△ 99,603,791	△ 17.3

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ92,804千円(22.5%)の減少となっている。  
この主なものは、中小企業経営安定資金47,300千円(29.4%)及び中小企業緊急経済対策資金27,300千円(45.1%)である。

(イ) 受託事業収入は、前年度に比べ794千円(36.2%)の増加となっている。この主なものは、樋門操作業務受託事業収入887千円(206.0%)である。

(ウ) 雑入は、前年度に比べ9,351千円(5.9%)の減少となっている。この主なものは、教育費雑入の市民の家整備事業負担金18,139千円(皆減)である。  
一方、増加した主なものは、教育費雑入のスポーツ振興くじ助成金6,000千円(皆増)及び衛生費雑入の有価物引取料5,470千円(52.2%)である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
29 年 度	1,948,800,000	1,439,800,000	1,439,800,000	73.9	100.0
28 年 度	1,457,300,000	1,176,700,000	1,176,700,000	80.7	100.0
比較増減	491,500,000	263,100,000	263,100,000	△ 6.8	0.0
増 減 率	33.7	22.4	22.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ263,100千円(22.4%)の増加となっている。

## 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	40,500,000	—	40,500,000	皆増
農 林 水 産 業 債	27,200,000	11,300,000	15,900,000	140.7
土 木 債	313,500,000	283,700,000	29,800,000	10.5
消 防 債	22,800,000	73,300,000	△ 50,500,000	△ 68.9
教 育 債	312,100,000	233,000,000	79,100,000	33.9
災 害 復 旧 債	129,300,000	—	129,300,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	594,400,000	575,400,000	19,000,000	3.3
計	1,439,800,000	1,176,700,000	263,100,000	22.4

増加した主なものは、災害復旧債の小災害復旧事業64,700千円（皆増）及び単独災害復旧事業55,000千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、消防債の消防防災施設整備事業（繰越明許分含む）50,500千円（68.9%）である。

## 2. 歳出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
29 年 度	18,799,269,970	16,779,931,177	89.3	239,601,000	1,779,737,793
28 年 度	20,060,225,000	18,391,929,534	91.7	318,458,000	1,349,837,466
比較増減	△ 1,260,955,030	△ 1,611,998,357	△ 2.4	△ 78,857,000	429,900,327
増 減 率	△ 6.3	△ 8.8	—	△ 24.8	31.8

予算現額18,799,269千円に対し、支出済額16,779,931千円である。

執行率は89.3%で、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

翌年度繰越額239,601千円は繰越明許費繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ1,611,998千円(8.8%)の減少となっている。

### (1) 款別予算執行状況

#### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
29 年 度	148,342,000	146,540,482	98.8	1,801,518
28 年 度	150,713,000	149,066,185	98.9	1,646,815
比較増減	△ 2,371,000	△ 2,525,703	△ 0.1	154,703
増 減 率	△ 1.6	△ 1.7	—	9.4

支出済額は、前年度に比べ2,525千円(1.7%)の減少となっている。この主なものは、議会経費の共済費773千円(3.1%)及び議会事務局経費の給料1,117千円(6.1%)である。

一方、増加した主なものは、議会事務局経費の旅費70千円(45.0%)である。

#### 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
29 年 度	2,425,135,000	2,284,917,177	94.2	0	140,217,823
28 年 度	2,936,413,000	2,752,193,512	93.7	71,881,000	112,338,488
比較増減	△ 511,278,000	△ 467,276,335	0.5	△ 71,881,000	27,879,335
増 減 率	△ 17.4	△ 17.0	—	皆減	24.8

支出済額は、前年度に比べ467,276千円(17.0%)の減少となっている。

不用額140,217千円の主なものは、総務管理費89,708千円、災害救助費29,660千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	
			金額	比率
総務管理費	1,983,315,498	2,425,312,303	△ 441,996,805	△ 18.2
徴税費	159,119,436	179,694,785	△ 20,575,349	△ 11.5
戸籍住民基本台帳費	60,781,769	67,141,736	△ 6,359,967	△ 9.5
選挙費	28,695,115	45,264,332	△ 16,569,217	△ 36.6
統計調査費	6,253,631	7,558,057	△ 1,304,426	△ 17.3
監査委員費	25,293,378	24,152,277	1,141,101	4.7
災害救助費	21,458,350	3,070,022	18,388,328	599.0
計	2,284,917,177	2,752,193,512	△ 467,276,335	△ 17.0

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ441,996千円(18.2%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費の退職手当339,773千円(65.0%)及び財産管理費の財政調整基金積立金212,047千円(48.5%)である。

一方、増加した主なものは、一般管理費の光伝送路設備整備工事(繰越明許分)60,750千円(皆増)、財産管理費の夢の架け橋基金90,788千円(125.6%)及び企画財政費のふるさと納税寄附者謝礼43,345千円(223.3%)である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ20,575千円(11.5%)の減少となっている。この主なものは、税務総務費の一般職給料9,039千円(13.2%)及び共済費2,950千円(13.9%)並びに賦課徴収費の不動産鑑定等委託料9,958千円(82.7%)である。

一方、増加した主なものは、賦課徴収費の市税電算処理委託料5,398千円(47.2%)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ6,359千円(9.5%)の減少となっている。この主なものは、戸籍住民基本台帳経費の一般職給料2,284千円(9.4%)及び臨時事務員の賃金1,818千円(26.2%)である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ16,569千円(36.6%)の減少となっている。この主なものは、参議院議員通常選挙費21,478千円(皆減)及び新潟県知事選挙費17,306千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費21,441千円(皆増)である。

(オ) 統計調査費は前年度に比べ、1,304千円(17.3%)の減少となっている。この主なものは、経済センサス経費2,351千円(皆減)である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ18,388千円(599.0%)の増加となっている。この主なものは、除雪作業員4,151千円(皆増)、除雪業務委託料11,624千円(皆増)である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
29 年 度	4,856,376,000	4,468,433,755	92.0	—	387,942,245
28 年 度	5,419,635,000	4,862,913,380	89.7	105,000,000	451,721,620
比較増減	△ 563,259,000	△ 394,479,625	2.3	105,000,000	△ 63,779,375
増 減 率	△ 10.4	△ 8.1	—	皆減	△ 14.1

支出済額は、前年度に比べ394,479千円(8.1%)の減少となっている。

不用額387,942千円の内訳は、社会福祉費152,109千円、児童福祉費168,498千円及び生活保護費67,334千円である。

#### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,436,775,735	2,490,365,015	△ 53,589,280	△ 2.2
児 童 福 祉 費	1,818,804,642	2,152,580,361	△ 333,775,719	△ 15.5
生 活 保 護 費	212,853,378	219,968,004	△ 7,114,626	△ 3.2
計	4,468,433,755	4,862,913,380	△ 394,479,625	△ 8.1

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ53,589千円(2.2%)の減少となっている。この主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金給付事業臨時福祉給付金118,170千円(皆減)及び簡素な給付金等給付事業臨時福祉給付金23,319千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業(繰越明許分)87,285千円(皆増)である。

なお、各特別会計への繰出金では、国民健康保険特別会計繰出金が、前年度に比べ5,643千円(2.1%)、後期高齢者医療特別会計繰出金は、前年度に比べ22,078千円(4.6%)減少している。介護保険特別会計繰出金は、5,963千円(1.1%)増加している。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ333,775千円(15.5%)の減少となっている。この主なものは、児童福祉総務費の認定こども園施設整備等補助金284,148千円(99.8%)及び児童措置費の一般職給料11,561千円(4.7%)である。

一方、増加した主なものは、児童措置費の放課後児童健全育成事業補助金2,826千円(9.1%)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ7,114千円(3.2%)の減少となっている。この主なものは、扶助費の生活扶助5,465千円(8.2%)及び住宅扶助1,192千円(4.6%)である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
29 年 度	1,733,757,000	1,619,205,165	93.4	114,551,835
28 年 度	2,877,998,000	2,762,240,278	96.0	115,757,722
比較増減	△ 1,144,241,000	△ 1,143,035,113	△ 2.6	△ 1,205,887
増 減 率	△ 39.8	△ 41.4	—	△ 1.0

支出済額は、前年度に比べ1,143,035千円(41.4%)の減少となっている。

不用額114,551千円の主なものは、保健衛生費77,099千円及び清掃費37,121千円である。

#### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	891,003,799	2,037,777,735	△ 1,146,773,936	△ 56.3
清 掃 費	686,975,006	683,084,776	3,890,230	0.6
水 道 費	41,226,360	41,377,767	△ 151,407	△ 0.4
計	1,619,205,165	2,762,240,278	△ 1,143,035,113	△ 41.4

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ1,146,773千円(56.3%)の減少となっている。

この主なものは、保健衛生総務費の病院建設事業費等補助金1,500,000千円(皆減)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ3,890千円(0.6%)の増加となっている。この主なものは、

ごみ処理費(可燃ごみ処理経費)の焼却灰運搬・処理業務委託料4,428千円(13.6%)、検査手数料3,325千円(32.0%)及び事業用消耗品費3,809千円(143.7%)並びにし尿処理費のし尿収集運搬補助金1,950千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、ごみ処理費(可燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事16,186千円(24.0%)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ151千円(0.4%)の減少となっている。これは、簡易水道

事業費の簡易水道組合補助金97千円(10.2%)及び水道事業費の水道事業会計資本費補助金54千円(0.2%)である。

### 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
29 年 度	34,760,000	32,539,680	93.6	2,220,320
28 年 度	21,358,000	19,431,067	91.0	1,926,933
比較増減	13,402,000	13,108,613	2.6	293,387
増 減 率	62.7	67.5	—	15.2

支出済額は、前年度に比べ13,108千円(67.5%)の増加となっている。

不用額2,220千円の主なものは、労働対策費1,387千円である。

### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比較増減	
			金 額	比 率
労 働 対 策 費	18,762,464	18,263,012	499,452	2.7
労 働 諸 費	13,777,216	1,168,055	12,609,161	1,079.5
計	32,539,680	19,431,067	13,108,613	67.5

労働諸費は、前年度に比べ12,609千円(1,079.5%)の増加となっている。  
この主なものは、地域しごと・創業支援事業委託料8,682千円(皆増)、テクノ小千谷名匠塾補助金1,235千円(皆増)及び求人情報発信支援事業補助金900千円(皆増)である。

### 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
29 年 度	837,247,000	744,271,789	88.9	15,400,000	77,575,211
28 年 度	761,726,000	677,214,964	88.9	1,500,000	83,011,036
比較増減	75,521,000	67,056,825	0.0	13,900,000	△ 5,435,825
増 減 率	9.9	9.9	—	926.7	△ 6.5

支出済額は、前年度に比べ67,056千円(9.9%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額15,400千円は、農業費の農業基盤整備事業である。

不用額77,575千円の主なものは、農業費の71,048千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農 業 費	716,404,622	665,416,268	50,988,354	7.7
林 業 費	7,384,082	10,331,975	△ 2,947,893	△ 28.5
水 産 業 費	20,483,085	1,466,721	19,016,364	1,296.5
計	744,271,789	677,214,964	67,056,825	9.9

(ア) 農業費は、前年度に比べ50,988千円(7.7%)の増加となっている。この主なものは、農業振興費の中山間地域等直接支払事業補助金15,242千円(20.3%)並びに農地費の農地防災事業調査計画策定業務委託料9,028千円(皆増)、県営農地環境整備事業負担金17,930千円(451.6%)及び多面的機能支払交付金事業補助金24,193千円(23.7%)である。

一方、減少した主なものは、農地費の農業集落排水事業負担金18,307千円(9.4%)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ2,947千円(28.5%)の減少となっている。この主なものは、林業振興費のきのこ王国支援事業補助金3,100千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、林業振興費の除雪業務委託料295千円(162.1%)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ19,016千円(1,296.5%)の増加となっている。この主なものは、水産業振興費の錦鯉プロモーション業務委託料1,907千円(皆増)、錦鯉振興センターの施設修繕工事7,177千円(皆増)、長岡・小千谷「錦鯉発祥の地」活性化推進協議会負担金5,000千円(皆増)及び養殖錦鯉魚病検査対策事業補助金1,652千円(皆増)である。

**第7款 商 工 費**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
29 年 度	809,208,000	585,206,386	72.3	—	224,001,614
28 年 度	759,438,000	603,323,958	79.4	—	156,114,042
比較増減	49,770,000	△ 18,117,572	△ 7.1	—	67,887,572
増 減 率	6.6	△ 3.0	—	—	43.5

支出済額は、前年度に比べ18,117千円(3.0%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業緊急経済対策資金預託金27,300千円(45.1%)及び中小企業経営安定資金預託金47,300千円(29.4%)である。

一方、増加したものは、観光費の一般職給料12,561千円(機構改革に伴う移管によ

り皆増)、観光誘客促進事業委託料5,000千円(皆増)、小千谷プロモーション事業委託料6,500千円(皆増)、闘牛場改修工事5,702千円(2.1%)及び総合産業会館サンプラザ修繕工事21,415千円(151.4%)並びに企業立地促進費の工場設置奨励金4,205千円(65.4%)である。

不用額224,011千円の主なものは、商工業振興費200,855千円である。

## 第8款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
29 年 度	3,039,133,970	2,473,746,210	81.4	147,401,000	417,986,760
28 年 度	2,663,384,000	2,414,743,188	90.7	61,592,970	187,047,842
比較増減	375,749,970	59,003,022	△ 9.3	85,808,030	230,938,918
増 減 率	14.1	2.4	—	139.3	123.5

支出済額は、前年度に比べ59,003千円(2.4%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額147,401千円は、道路橋りょう費の道路橋りょう単独事業12,000千円及び融雪施設補助事業56,000千円並びに河川費の河川整備事業13,000千円及び県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金3,001千円並びに都市計画費の街路整備事業63,400千円である。

不用額417,986千円は、土木管理費20,582千円、道路橋りょう費131,538千円、河川費7,519千円、都市計画費197,740千円、下水道費41,146千円、住宅費15,621千円及び国土調査費3,838千円である。

## 項 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	49,548,263	56,832,234	△ 7,283,971	△ 12.8
道 路 橋 り ょ う 費	1,114,549,318	1,014,692,377	99,856,941	9.8
河 川 費	52,579,516	104,643,096	△ 52,063,580	△ 49.8
都 市 計 画 費	215,631,954	168,969,680	46,662,274	27.6
下 水 道 費	759,159,000	820,699,000	△ 61,540,000	△ 7.5
住 宅 費	199,048,476	183,291,642	15,756,834	8.6
国 土 調 査 費	83,229,683	65,615,159	17,614,524	26.8
計	2,473,746,210	2,414,743,188	59,003,022	2.4

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ7,283千円(12.8%)の減少となっている。この主なものは、土木総務費の臨時事務員賃金1,646千円(皆減)並びに克雪対策費の克雪すまいづくり支援事業補助金3,422千円(30.3%)及び克雪住宅建築資金融資預託金1,035千円(20.6%)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ99,856千円(9.8%)の増加となっている。

この主なものは、除雪対策費の除雪業務委託料(事故繰越分含む)140,355千円(4

3. 7%) である。

一方、減少した主なものは、道路橋りょう新設改良費の道路改良工事（繰越明許分含む）66,565千円（39.9%）である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ52,063千円（49.8%）の減少となっている。この主なものは、河川総務費の河川改修工事47,382千円（55.5%）である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ46,662千円（27.6%）の増加となっている。この主なものは、都市計画総務費の優良宅地開発事業補助金60,000千円（皆増）及び民間活力導入可能性調査業務委託料20,682千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、街路事業費の物件補償料（繰越明許分含む）42,245千円（73.9%）である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ61,540千円（7.5%）の減少となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ15,756千円（8.6%）の増加となっている。この主なものは、住宅総務費の住宅リフォーム補助金20,000千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、住宅総務費の住宅取得補助金5,000千円（22.4%）である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ17,614千円（26.8%）の増加となっている。この主なものは、国土調査費の測量等業務委託料（繰越明許分含む）16,626千円（36.3%）である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
29 年 度	710,752,000	687,481,069	96.7	0	23,270,931
28 年 度	802,134,000	766,889,526	95.6	3,184,000	32,060,474
比較増減	△ 91,382,000	△ 79,408,457	1.1	△ 3,184,000	△ 8,789,543
増 減 率	△ 11.4	△ 10.4	—	皆減	△ 27.4

支出済額は、前年度に比べ79,408千円（10.4%）の減少となっている。この主なものは、常備消防費の車両購入費60,985千円（皆減）及び消防施設費の消防施設整備工事17,985千円（皆減）並びに防災費のハザードマップ作成委託料6,588千円（皆減）及び防災公園排水計画協議資料作成業務委託料4,557千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、消防施設費の車両購入費19,572千円（313.1%）である。

不用額23,270千円の主なものは、常備消防費9,116千円、非常備消防費5,758千円及び防災費7,252千円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
29 年 度	2,033,542,000	1,926,135,737	94.7	21,000,000	86,406,263
28 年 度	2,027,861,000	1,839,699,935	90.7	75,300,000	112,861,065
比較増減	5,681,000	86,435,802	4.0	△ 54,300,000	△ 26,454,802
増 減 率	0.3	4.7	—	△ 72.1	△ 23.4

支出済額は、前年度に比べ86,435千円(4.7%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額21,000千円は、小学校施設整備事業21,000千円である。

不用額86,406千円の主なものは、小学校費15,344千円、中学校費11,116千円、社会教育費26,272千円及び社会体育費14,256千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
教 育 総 務 費	144,063,965	141,124,548	2,939,417	2.1
小 学 校 費	325,134,725	590,157,549	△ 265,022,824	△ 44.9
中 学 校 費	199,300,848	233,102,231	△ 33,801,383	△ 14.5
特 別 支 援 学 校 費	34,433,006	48,152,803	△ 13,719,797	△ 28.5
社 会 教 育 費	759,470,487	367,662,689	391,807,798	106.6
保 健 給 食 費	238,462,297	222,663,813	15,798,484	7.1
社 会 体 育 費	225,270,409	236,836,302	△ 11,565,893	△ 4.9
計	1,926,135,737	1,839,699,935	86,435,802	4.7

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ2,939千円(2.1%)の増加となっている。この主なものは、教育委員会費の職員手当等4,122千円(182.2%)である。

一方、減少した主なものは、教育センター費の魚沼地域視聴覚教育協議会負担金1,843千円(皆減)である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ265,022千円(44.9%)の減少となっている。この主なものは、学校建築費の東小千谷小学校校舎等整備工事289,055千円(94.9%)である。

一方、増加した主なものは、学校建築費の旧岩沢小学校プール解体工事11,990千円(皆増)である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ33,801千円(14.5%)の減少となっている。この主なものは、学校管理費の事務用消耗品費6,890千円(25.2%)及び学校用備品購入費19,538千円(93.5%)並びに学校建築費の校舎等整備工事2,827千円(15.0%)である。

(エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ13,719千円(28.5%)の減少となっている。この主なものは、学校管理費の校舎等修繕工事23,782千円(96.0%)である。

一方、増加した主なものは教育振興費の車両購入費 8,802 千円（皆増）である。  
 (オ) 社会教育費は、前年度に比べ 391,807 千円（106.6%）の増加となっている。  
 この主なものは、市民会館費の施設耐震改修工事 465,316 千円（26,112.1%）である。

一方、減少した主なものは、市民の家費の施設用備品購入費 26,719 千円（皆減）及び市民会館費の設計業務委託料 17,756 千円（皆減）である。  
 (カ) 保健給食費は、前年度に比べ 15,798 千円（7.1%）の増加となっている。この主なものは、学校給食センター施設修繕工事 15,408 千円（203.2%）である。  
 (キ) 社会体育費は、前年度に比べ 11,565 千円（4.9%）の減少となっている。この主なものは、体育施設費の都市公園体育施設整備工事 18,281 千円（62.6%）である。  
 一方、増加した主なものは、総合体育館費の体育用備品購入費 8,990 千円（330.6%）である。

### 第 11 款 災害復旧費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
29 年 度	607,054,000	302,105,308	49.8	55,800,000	249,148,692
28 年 度	78,989,000	20,783,200	26.3	0	58,205,800
比較増減	528,065,000	281,322,108	23.5	55,800,000	190,942,892
増 減 率	668.5	1,353.6	—	皆増	328.0

支出済額は、前年度に比べ 281,322 千円（1,353.6%）の増加となっている。  
 繰越明許費繰越額 55,800 千円は、農地・施設現年度補助災害復旧事業 42,200 千円及び農地・施設単独災害復旧事業 13,600 千円である。

不用額 249,148 千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 229,859 千円及び公共土木施設災害復旧費 19,288 千円である。

### 項 別 支 出 状 況

（単位：円・%）

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	158,018,188	1,170,400	156,847,788	13,401.2
公共土木施設災害復旧費	144,087,120	19,612,800	124,474,320	634.7
計	302,105,308	20,783,200	281,322,108	1,353.6

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ156,847千円(13,401.2%)の増加となっている。この主なものは、農業・施設現年度補助災害復旧事業の査定設計業務委託料16,452千円(皆増)及び農地・施設単独災害復旧事業の災害復旧工事106,325千円(皆増)である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ124,474千円(634.7%)の増加となっている。この内訳は、道路災害復旧工事63,742千円(1,278.1%)及び河川災害復旧工事60,731千円(415.2%)である。

### 第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
29 年 度	1,543,002,000	1,501,887,419	97.3	41,114,581
28 年 度	1,543,310,000	1,515,969,341	98.2	27,340,659
比較増減	△ 308,000	△ 14,081,922	△ 0.9	13,773,922
増 減 率	△ 0.0	△ 0.9	—	50.4

支出済額は、前年度に比べ14,081千円(0.9%)の減少となっている。

元金は、1,362,514千円で、前年度に比べ5,016千円(0.4%)の増加となっている。

利子は、139,372千円で、前年度に比べ19,098千円(12.1%)の減少となっている。このうち、一時借入金利子は30千円である。

29年度の市債借入は、1,439,800千円である。

なお、29年度末市債未償還高は、16,266,476千円となり、前年度に比べ77,285千円(0.5%)増加している。

### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
29 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
28 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
比較増減	0	0	0.0	0
増 減 率	—	—	—	—

支出済額は、前年度と同額である。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	—	—	—	—
公 営 企 業 費	7,461,000	7,461,000	0	—
計	7,461,000	7,461,000	0	—

公営企業費7,461千円は、ガス事業会計退職給付費負担金である。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	不 用 額
29 年 度	10,000,000	0	10,000,000
28 年 度	10,000,000	△ 3,695,000	6,305,000
比 較 増 減	0	3,695,000	3,695,000
増 減 率	—	皆減	58.6

当初予算額10,000千円について、他科目への充用はなかった。

## (2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	29年度		28年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	比率
1. 報酬	166,835,304	1.0	163,020,677	0.9	3,814,627	2.3
2. 給料	1,339,885,374	8.0	1,374,195,002	7.5	△ 34,309,628	△ 2.5
3. 職員手当等	953,569,781	5.7	1,299,412,096	7.1	△ 345,842,315	△ 26.6
4. 共済費	517,748,601	3.1	519,139,510	2.8	△ 1,390,909	△ 0.3
7. 賃金	450,718,963	2.7	452,080,397	2.5	△ 1,361,434	△ 0.3
8. 報償費	79,466,788	0.5	38,005,826	0.2	41,460,962	109.1
9. 旅費	27,004,253	0.2	25,580,589	0.1	1,423,664	5.6
10. 交際費	2,081,272	0.0	2,193,651	0.0	△ 112,379	△ 5.1
11. 需用費	681,712,414	4.1	687,865,559	3.7	△ 6,153,145	△ 0.9
12. 役務費	145,199,534	0.9	133,975,909	0.7	11,223,625	8.4
13. 委託料	2,052,400,843	12.2	1,854,250,690	10.1	198,150,153	10.7
14. 使用料及び賃借料	114,450,018	0.7	108,241,319	0.6	6,208,699	5.7
15. 工事請負費	1,782,783,866	10.6	1,425,085,980	7.7	357,697,886	25.1
16. 原材料費	9,189,754	0.1	9,403,305	0.1	△ 213,551	△ 2.3
17. 公有財産購入費	7,425,198	0.0	57,586,900	0.3	△ 50,161,702	△ 87.1
18. 備品購入費	138,485,162	0.8	189,053,623	1.0	△ 50,568,461	△ 26.7
19. 負担金、補助及び交付金	2,746,303,268	16.4	4,159,295,635	22.6	△ 1,412,992,367	△ 34.0
20. 扶助費	1,651,220,030	9.8	1,651,125,474	9.0	94,556	0.0
21. 貸付金	319,751,640	1.9	412,555,925	2.2	△ 92,804,285	△ 22.5
22. 補償、補填及び賠償金	24,254,471	0.1	72,194,782	0.4	△ 47,940,311	△ 66.4
23. 償還金、利子及び割引料	1,561,759,319	9.3	1,598,683,940	8.7	△ 36,924,621	△ 2.3
24. 投資及び出資金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
25. 積立金	743,328,125	4.4	872,372,593	4.7	△ 129,044,468	△ 14.8
26. 寄附金	0	0.0	800,000	0.0	△ 800,000	皆減
27. 公課費	1,819,600	0.0	1,614,700	0.0	204,900	12.7
28. 繰出金	1,262,237,599	7.5	1,283,895,452	7.0	△ 21,657,853	△ 1.7
計	16,779,931,177	100.0	18,391,929,534	100.0	△ 1,611,998,357	△ 8.8

- (ア) 2節 給料は、前年度に比べ34,309千円(2.5%)の減少となっている。この主な要因は、前年度末に大勢の定年退職者があったが、新採用等により職員数は変わらなかったことから1人当たりの給料額が減ったためである。
- (イ) 3節 職員手当等は、前年度に比べ345,842千円(26.6%)の減少となっている。この主な要因は、一般管理費の退職手当の減少によるものである。
- (ウ) 4節 共済費は、前年度に比べ1,390千円(0.3%)の減少となっている。この主なものは、税務総務費の職員共済組合負担金である。
- (エ) 7節 賃金は、前年度に比べ1,361千円(0.3%)の減少となっている。この主なものは、教育振興費の小学校支援員賃金である。
- (オ) 13節 委託料は、前年度に比べ198,150千円(10.7%)の増加となっている。この主なものは、除雪対策費の除雪業務委託料である。
- (カ) 15節 工事請負費は、前年度に比べ357,697千円(25.1%)の増加となっている。この主なものは、市民会館費の市民会館耐震改修工事である。
- (キ) 17節 公有財産購入費は、前年度に比べ50,161千円(87.1%)の減少となっている。この主なものは、街路事業費の用地購入費(繰越明許分含む)である。
- (ク) 18節 備品購入費は、前年度に比べ50,568千円(26.7%)の減少となっている。この主なものは、常備消防費の車両購入費である。
- (ケ) 19節 負担金、補助及び交付金は、前年度に比べ1,412,992千円(34.0%)の減少となっている。この主なものは、保健衛生総務費の病院建設事業補助金である。
- (コ) 21節 貸付金は、前年度に比べ92,804千円(22.5%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業緊急経済対策資金預託金及び中小企業経営安定資金預託金である。
- (サ) 22節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ47,940千円(66.4%)の減少となっている。この主なものは、街路事業費(繰越明許分含む)の物件補償料である。
- (シ) 23節 償還金、利子及び割引料は、前年度に比べ36,924千円(2.3%)の減少となっている。この主なものは、諸費の過年度収入払戻金及び公債費の利子である。
- (ス) 25節 積立金は、前年度に比べ129,044千円(14.8%)の減少となっている。この主なものは、財政調整基金積立金である。

# [特 別 会 計]

## 1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3,895,655千円、歳出3,747,028千円で、歳入歳出差引残高148,627千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 税	714,720,000	722,550,102	18.5	742,628,103	17.9	△20,078,001	△2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	280,000	373,400	0.0	368,600	0.0	4,800	1.3
国 庫 支 出 金	853,293,000	717,658,279	18.4	739,386,204	17.8	△21,727,925	△2.9
療 養 給 付 費 等 交 付 金	57,608,000	65,572,000	1.7	109,749,000	2.6	△44,177,000	△40.3
前 期 高 齢 者 交 付 金	1,088,547,000	1,102,128,855	28.3	1,089,247,808	26.3	12,881,047	1.2
県 支 出 金	180,033,000	201,360,987	5.2	184,310,394	4.4	17,050,593	9.3
共 同 事 業 交 付 金	815,231,000	737,855,186	18.9	798,260,378	19.2	△60,405,192	△7.6
財 産 収 入	135,000	73,695	0.0	74,676	0.0	△981	△1.3
繰 入 金	305,963,000	265,983,998	6.8	271,627,428	6.5	△5,643,430	△2.1
繰 越 金	74,932,000	74,932,764	1.9	201,866,091	4.9	△126,933,327	△62.9
諸 収 入	8,405,000	7,166,591	0.2	9,704,920	0.2	△2,538,329	△26.2
計	4,099,147,000	3,895,655,857	100.0	4,147,223,602	100.0	△251,567,745	△6.1

- (ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ20,078千円(2.7%)の減少となっている。この主なものは、退職被保険者等国民健康保険税18,261千円(48.2%)である。
- (イ) 国庫支出金は、前年度に比べ21,727千円(2.9%)の減少となっている。この主なものは、国庫補助金財政調整交付金27,605千円(14.6%)である。一方増加したものは、保険制度関係業務準備事業費補助金8,381千円(479.2%)である。
- (ウ) 療養給付費等交付金は、前年度に比べ44,177千円(40.3%)の減少となっている。
- (エ) 前期高齢者交付金は、前年度に比べ12,881千円(1.2%)の増加となっている。
- (オ) 県支出金は、前年度に比べ17,050千円(9.3%)の増加となっている。この主なものは県補助金の調整交付金21,854千円(13.6%)である。
- (カ) 共同事業交付金は、前年度に比べ60,405千円(7.6%)の減少となっている。この主なものは、保険財政共同安定化事業交付金48,909千円(6.8%)である。
- (キ) 繰入金は、前年度に比べ5,643千円(2.1%)の減少となっている。
- (ク) 繰越金は、前年度に比べ126,933千円(62.9%)の減少となっている。

国民健康保険税収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
29年度	714,720,000	816,819,120	722,550,102	101.1	88.5	7,771,613	86,497,405
28年度	705,701,000	846,587,185	742,628,103	105.2	87.7	4,894,562	99,064,520
比較増減	9,019,000	△29,768,065	△20,078,001	△4.1	0.8	2,877,051	△12,567,115
増 減 率	1.3	△3.5	△2.7	—	—	58.8	△12.7

国民健康保険税の収納率は88.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

不納欠損額は7,771千円で、前年度に比べ2,877千円(58.8%)増加し、収入未済額は86,497千円で、前年度に比べ12,567千円(12.7%)減少している。

**(2) 歳 出**

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	29年度			28年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	80,892,000	53,257,027	1.4	42,184,948	1.0	11,072,079	26.2
保険給付費	2,400,465,000	2,257,554,952	60.2	2,359,468,351	57.9	△101,913,399	△4.3
後期高齢者 支援金等	488,678,000	442,233,123	11.8	449,441,726	11.0	△7,208,603	△1.6
病床転換等 支援金等	14,000	2,838	0.0	2,749	0.0	89	3.2
前期高齢者 納付金等	1,635,000	1,634,823	0.0	320,681	0.0	1,314,142	409.8
老人保健 拠出金	20,000	9,747	0.0	15,317	0.0	△5,570	△36.4
介護納付金	184,720,000	158,020,484	4.2	161,955,446	4.0	△3,934,962	△2.4
共 同 事 業 拠 出 金	859,324,000	784,635,584	20.9	823,793,795	20.2	△39,158,211	△4.8
保健事業費	42,814,000	31,155,068	0.8	52,780,385	1.3	△21,625,317	△41.0
基金積立金	135,000	73,695	0.0	162,173,000	4.0	△162,099,305	△100.0
公 債 費	658,000	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	19,792,000	18,450,843	0.5	20,154,440	0.5	△1,703,597	△8.5
予 備 費	20,000,000	—	—	—	—	—	—
計	4,099,147,000	3,747,028,184	100.0	4,072,290,838	100.0	△325,262,654	△8.0

(ア) 保険給付費は、前年度に比べ101,913千円(4.3%)の減少となっている。この主なものは、一般被保険者療養給付費45,557千円(2.3%)及び退職被保険者等療養給付費47,053千円(53.5%)である。

(イ) 後期高齢者支援金等は、前年度に比べ7,208千円(1.6%)の減少となっている。この主なものは、後期高齢者支援金7,207千円(1.6%)である。

(ウ) 介護納付金は、前年度に比べ3,934千円(2.4%)の減少となっている。

(エ) 共同事業拠出金は、前年度に比べ39,158千円(4.8%)の減少となっている。

(オ) 保健事業費は前年度に比べ21,625千円(41.0%)の減少となっている。この主なものは、保健事業費の人間ドック委託料23,093千円(77.0%)である。

(カ) 基金積立金は、前年度に比べ162,099千円(100%)の減少となっている。

(キ) 諸支出金は、前年度に比べ1,703千円(8.5%)の減少となっている。この主なものは、国庫支出金等過年度分返還金1,654千円(9.0%)である。

### (3) 被保険者数等の状況

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
年間平均世帯数(世帯)	4,865	5,024	△159	△3.2
年間平均被保険者数(人)	7,923	8,322	△399	△4.8
1世帯当たり保険税(円)	147,752	147,529	223	0.2
被保険者1人当たり保険税(円)	90,725	89,063	1,662	1.9
被保険者1人当たり療養諸費費用額(円)	339,264	336,852	2,412	0.7

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。

世帯数及び被保険者数は減少し、1世帯当たり及び被保険者1人当たりの保険税は増加している。

## 2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,875,832千円、歳出3,693,176千円で、歳入歳出差引残高182,656千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	29年度			28年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	774,995,000	781,803,100	20.2	768,538,795	20.3	13,264,305	1.7
使用料及び手数料	80,000	96,300	0.0	94,500	0.0	1,800	1.9
国庫支出金	941,847,000	911,459,026	23.5	876,252,082	23.1	35,206,944	4.0
支払基金交付金	1,061,710,000	965,406,000	24.9	955,513,482	25.2	9,892,518	1.0
県支出金	549,631,000	522,222,582	13.5	517,218,280	13.6	5,004,302	1.0
財産収入	63,000	21,406	0.0	21,012	0.0	394	1.9
繰入金	596,544,000	538,876,350	13.9	532,912,567	14.0	5,963,783	1.1
繰越金	153,166,000	153,166,733	4.0	142,087,259	3.7	11,079,474	7.8
諸収入	42,000	2,781,377	0.1	700,575	0.0	2,080,802	297.0
計	4,078,078,000	3,875,832,874	100.0	3,793,338,552	100.0	82,494,322	2.2

(ア) 保険料は、前年度に比べ13,264千円(1.7%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ35,206千円(4.0%)の増加となっている。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ9,892千円(1.0%)の増加となっている。この主なものは、地域支援事業支援交付金10,338千円(135.7%)である。

一方、減少したものは、介護給付費交付金過年度分1,897千円(皆減)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ5,004千円(1.0%)の増加となっている。

(オ) 繰入金は、前年度に比べ5,963千円(1.1%)の増加となっている。

(カ) 繰越金は、前年度に比べ11,079千円(7.8%)の増加となっている。

介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納 欠損額	収入 未済額
29年度	774,995,000	789,146,192	781,803,100	100.9	99.1	682,003	6,661,089
28年度	764,362,000	776,422,967	768,538,795	100.5	99.0	822,040	7,062,132
比較増減	10,633,000	12,723,225	13,264,305	0.4	0.1	△140,037	△401,043
増減率	1.4	1.6	1.7	—	—	△17.0	△5.7

介護保険料の収納率は99.1%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は682千円で、前年度に比べ140千円(17.0%)減少し、収入未済額は6,661千円で、前年度に比べ401千円(5.7%)減少している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	29年度			28年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	111,745,000	100,145,454	2.7	98,325,006	2.7	1,820,448	1.9
保険給付費	3,720,909,000	3,384,174,162	91.6	3,368,943,435	92.5	15,230,727	0.5
地域支援 事業費	121,130,000	84,951,624	2.3	59,757,741	1.6	25,193,883	42.2
基金積立金	58,716,000	58,716,000	1.6	26,491,000	0.7	32,225,000	121.6
諸支出金	65,578,000	65,188,792	1.8	86,654,637	2.4	△21,465,845	△24.8
計	4,078,078,000	3,693,176,032	100.0	3,640,171,819	100.0	53,004,213	1.5

(ア) 総務費は、前年度に比べ1,820千円(1.9%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費6,060千円(9.7%)である。

一方、減少した主なものは、賦課徴収費2,190千円(24.1%)及び認定調査等費1,614千円(8.7%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ15,230千円(0.5%)の増加となっている。この主なものは、介護サービス給付費53,042千円(1.8%)である。

一方、減少した主なものは、介護予防サービス給付費30,722千円(30.2%)及び特定入所者介護サービス費9,800千円(5.7%)である。

(ウ) 地域支援事業費は前年度に比べ25,193千円(42.2%)の増加となっている。この主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費29,672千円(皆増)である。

(エ) 基金積立金は、前年度に比べ32,225千円(121.6%)の増加となっている。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ21,465千円(24.8%)の減少となっている。この主なものは、国県支出金等過年度分返還金21,357千円(24.7%)である。

### 3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入743,833千円、歳出725,079千円で、歳入歳出差引残高18,753千円を翌年度へ繰り越している。

#### (1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	29年度			28年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	241,106,000	244,249,940	32.8	227,478,960	30.8	16,770,980	7.4
使用料及び手数料	20,000	39,000	0.0	44,200	0.0	△5,200	△11.8
繰入金	474,905,000	457,277,251	61.5	479,355,457	65.0	△22,078,206	△4.6
繰越金	429,000	18,962,409	2.5	18,772,909	2.5	189,500	1.0
諸収入	16,164,000	23,304,891	3.1	11,846,574	1.6	11,458,317	96.7
計	732,624,000	743,833,491	100.0	737,498,100	100.0	6,335,391	0.9

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ16,770千円(7.4%)の増加となっている。

(イ) 繰入金は、前年度に比べ22,078千円(4.6%)の減少となっている。この主なものは、一般会計繰入金の療養給付費繰入金27,374千円(7.7%)である。

(ウ) 諸収入は、前年度に比べ11,458千円(96.7%)の増加となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合返納金12,029千円(58,969.8%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
29年度	241,106,000	244,937,040	244,249,940	101.3	99.7	64,800	622,300
28年度	222,774,000	228,541,600	227,478,960	102.1	99.5	307,400	755,240
比較増減	18,332,000	16,395,440	16,770,980	△0.8	0.2	△242,600	△132,940
増減率	8.2	7.2	7.4	—	—	△78.9	△17.6

後期高齢者医療保険料の収納率は99.7%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。不納欠損額は64千円で、前年度に比べ242千円(78.9%)減少し、収入未済額は622千円で、前年度に比べ132千円(17.6%)減少している。

## (2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29年度			28年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	55,229,000	51,776,678	7.1	46,702,547	6.5	5,074,131	10.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	674,570,000	672,705,384	92.8	671,812,744	93.5	892,640	0.1
諸 支 出 金	2,825,000	597,500	0.1	20,400	0.0	577,100	2,828.9
計	732,624,000	725,079,562	100.0	718,535,691	100.0	6,543,871	0.9

(ア) 総務費は、前年度に比べ5,074千円(10.9%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費の共通経費負担金3,129千円(19.0%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ892千円(0.1%)の増加となっている。

## 4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入16,647千円、歳出16,630千円で、歳入歳出差引残高17千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	29年度			28年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
財産収入	1,000	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	5,889,000	100,000	0.6	-	-	100,000	皆増
繰 越 金	1,000	247,850	1.5	347,266	100.0	△99,416	△28.6
市 債	190,700,000	16,300,000	97.9	-	-	16,300,000	皆増
計	196,591,000	16,647,850	100.0	347,266	100.0	16,300,584	4,694.0

市債は、前年度に比べ16,300千円(皆増)の増加となっている。これは、工業団地事業債である。

## (2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	29年度			28年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
工業団地事業費	191,530,000	16,630,448	100.0	99,416	100.0	16,531,032	16,628.1
公債費	61,000	0	-	-	-	-	-
予備費	5,000,000	0	-	-	-	-	-
計	196,591,000	16,630,448	100.0	99,416	100.0	16,531,032	16,628.1

工業団地事業費は、前年度に比べ16,531千円(16,628.1%)の増加となっている。この主なものは、工業団地造成事業の設計等業務委託料16,299千円(皆増)である。

## (3) 公有財産

土地(普通財産)の増減はなく、前年度と同じ12,829.12㎡である。

# [財 産]

## 1. 公有財産

・一般会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財 産	公用財産		299,937.77	14,046.19	△20.37	14,025.82
	公共用財産	1,463,770.45	9,225.36	1,472,995.81	8,634.76	190,737.01
	計	1,763,708.22	9,225.36	1,772,933.58	8,614.39	204,762.83
普通財産	1,688,208.94	4,248.91	1,692,457.85	5,168.12	19,811.31	24,979.43
合 計	3,451,917.16	13,474.27	3,465,391.43	201,316.56	28,425.70	229,742.26

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
普通財産	12,829.12		12,829.12
合 計	12,829.12		12,829.12

### (ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,465,391.43㎡で、前年度末に比べ13,474.27㎡の増加となっている。

この内訳として主なものは、行政財産では、旧魚沼病院用地の寄附(7,518.34㎡)によるものである。

また、普通財産では、旧小千谷総合病院用地の寄附(7,062.42㎡)によるものである。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高12,829.12㎡で、前年度末と同じである。

### (イ) 建物について

年度末現在高は229,742.26㎡で、前年度末に比べ28,425.7㎡の増加となっている。この主なものは、旧魚沼病院2棟(8,862.04㎡)と旧小千谷総合病院6棟(19,890.96㎡)の寄附によるものである。

## **(2) 山 林**

総面積は1, 581, 039. 98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は7, 787㎡で、前年度末に比べ102㎡の増加となっている。

## **(3) 動 産**

該当なし

## **(4) 物 権**

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

## **(5) 無 体 財 産 権**

年度末現在、商標権4件で、前年度末と同数である。

## **(6) 有 価 証 券**

年度末現在高は29, 082千円で、前年度末と同額である。

## **(7) 出資による権利**

年度末現在高は77, 975千円で、前年度末に比べ300千円の増加となっている。

この要因は、(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金が300千円(2. 7%)増加したためである。

## **(8) 不動産の信託の受益権**

該当なし

## **2. 物 品**

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は374点で、前年度末と比べ5件減少している。

## **3. 債 権**

年度末現在高は192, 212千円で、前年度末に比べ3, 780千円(2. 0%)の増加となっている。

#### 4. 基金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備考	
			増	減		30年4・5月中 増減高	30年5月末 現在高
財政調整積立金	現金	4,439,044	436,972	1,400,000	3,476,016	△ 576,000	2,900,016
職員退職手当積立金	現金	0	323,919	186,663	137,256		137,256
減債基金	現金	284,374	6	270,000	14,380		14,380
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	71,627	17	3,456	68,188	△ 3,765	64,423
土地開発基金	土地	面積	474.55m <sup>2</sup>	2,501.28m <sup>2</sup>	2,975.83m <sup>2</sup>		2,975.83m <sup>2</sup>
		価格	10,040	53,693	63,733		63,733
	現金	239,960		53,693	186,267		186,267
地域福祉基金	現金	185,405	232	27,065	158,572	△ 27,051	131,521
市立小学校建設基金	現金						
文化施設建設基金	現金	684,107	30,218		714,325		714,325
国民健康保険 給付準備基金	現金	306,860	162,172		469,032		469,032
介護給付費準備基金	現金	180,263	26,491		206,754	58,695	265,449
夢の架け橋基金	現金	66,493	72,282	59,812	78,963	84,241	163,204
環境うるおい基金	現金	1,582,379	783	136,333	1,446,829	△ 95,855	1,350,974
収入印紙等購買基金	収入印紙等	983	6,865	6,603	1,245		1,245
	現金	1,017	6,603	6,865	755		755
計		8,052,552	1,120,253	2,150,490	7,022,315	△ 559,735	6,462,580
決算年度中の増減高				△ 1,030,237			
増減率				△ 12.8%			

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（４３６，９７２千円）、職員退職手当積立金（３２３，９１９千円）、文化施設建設基金（３０，２１８千円）、国民健康保険給付準備基金（１６２，１７２千円）、介護給付費準備基金（２６，４９１千円）及び夢の架け橋基金（７２，２８２千円）などである。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、財政調整積立金（１，４００，０００千円）、職員退職手当積立金（１８６，６６３千円）、減債基金（２７０，０００千円）、地域福祉基金（２７，０６５千円）、夢の架け橋基金（５９，８１２千円）及び環境うるおい基金（１３６，３３３千円）などである。

基金全体では１３件で、前年度に比べ総額で１，０３０，２３７千円（１２．８％）の減少となっている。

## 【定額の資金を運用する基金の運用状況】

### １．土地開発基金

- (１) 基金の額は、前年度と同額の２５０，０００千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）１８６，２６７千円、土地６３，７３３千円である。
- (２) 基金運用収入（利子）５，５９５円は、一般会計に収入処理された。
- (３) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	474.55㎡	2,501.28㎡		2,501.28㎡	2,975.83㎡
	価 格	10,039,719	53,692,974		53,692,974	63,732,693
現 金		239,960,281		53,692,974	△ 53,692,974	186,267,307
計		250,000,000	53,692,974	53,692,974	0	250,000,000

※土地は、平成１５年度に購入した「都市計画道路本町小栗田線東側(千谷地内)用地」及び平成２９年度に購入した「旧小千谷総合病院(本町１地内)土地の一部」である。

## 2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等1, 244千円、現金755千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

### ① 基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	比較増減
			増	減		
1.	収入印紙等	983,200	6,865,000	6,603,500	1,244,700	261,500
2.	前年度繰越金 現金	1,016,800	6,603,500	6,865,000	755,300	△ 261,500
合 計		2,000,000	13,468,500	13,468,500	2,000,000	

※現金755,300円は、翌年度に繰り越された。

### ② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分		前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
印 紙	200円	13	2,600					13	2,600
	500円	20	10,000					20	10,000
	2,000円	23	46,000			1	2,000	22	44,000
	4,000円	41	164,000	525	2,100,000	511	2,044,000	55	220,000
	5,000円	51	255,000	235	1,175,000	235	1,175,000	51	255,000
	10,000円	41	410,000	252	2,520,000	235	2,350,000	58	580,000
	小 計	189	887,600	1,012	5,795,000	982	5,571,000	219	1,111,600
証 紙	200円	13	2,600					13	2,600
	300円	25	7,500					25	7,500
	500円	19	9,500			1	500	18	9,000
	2,000円	38	76,000	535	1,070,000	516	1,032,000	57	114,000
	小 計	95	95,600	535	1,070,000	517	1,032,500	113	133,100
合 計		284	983,200	1,547	6,865,000	1,499	6,603,500	332	1,244,700

印紙は、前年度に比べ224千円の増加となっている。

証紙は、前年度に比べ37千円の増加となっている。

# 資 料

# 平成 29 年 度

## 第 1 表

### (1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
一 般 会 計		17,234,850,261	66.9	16,779,931,177	67.2
特 別 会 計		8,531,970,072	33.1	8,181,914,226	32.8
内 訳	国民健康保険	3,895,655,857	15.1	3,747,028,184	15.0
	介護保険	3,875,832,874	15.0	3,693,176,032	14.8
	後期高齢者医療	743,833,491	2.9	725,079,562	2.9
	工業団地事業	16,647,850	0.1	16,630,448	0.1
合 計		25,766,820,333	100.0	24,961,845,403	100.0

### (2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		17,234,850,261	-	17,234,850,261
特 別 会 計		8,531,970,072	1,262,237,599	7,269,732,473
内 訳	国民健康保険	3,895,655,857	265,983,998	3,629,671,859
	介護保険	3,875,832,874	538,876,350	3,336,956,524
	後期高齢者医療	743,833,491	457,277,251	286,556,240
	工業団地事業	16,647,850	100,000	16,547,850
合 計		25,766,820,333	1,262,237,599	24,504,582,734

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

## 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	454,919,084
	350,055,846
	148,627,673
	182,656,842
	18,753,929
	17,402
	804,974,930

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	16,779,931,177	1,262,237,599	15,517,693,578	1,717,156,683
	8,181,914,226	-	8,181,914,226	△ 912,181,753
	3,747,028,184	-	3,747,028,184	△ 117,356,325
	3,693,176,032	-	3,693,176,032	△ 356,219,508
	725,079,562	-	725,079,562	△ 438,523,322
	16,630,448	-	16,630,448	△ 82,598
	24,961,845,403	1,262,237,599	23,699,607,804	804,974,930

# 一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	29 年 度				28	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	5,120,214	29.7	5,120,214	—	5,132,118	
2. 地 方 譲 与 税	149,753	0.9	—	149,753	150,301	
3. 利 子 割 交 付 金	6,865	0.0	—	6,865	3,662	
4. 配 当 割 交 付 金	16,476	0.1	—	16,476	11,176	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,892	0.1	—	15,892	6,503	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	658,211	3.8	—	658,211	646,902	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,269	0.0	—	6,269	7,070	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,119	0.2	—	41,119	26,364	
9. 地 方 特 例 交 付 金	16,395	0.1	—	16,395	14,051	
10. 地 方 交 付 税	4,175,945	24.2	—	4,175,945	4,435,121	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,974	0.0	—	4,974	4,925	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	222,742	1.3	222,742	—	199,839	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	405,589	2.4	405,589	—	415,671	
14. 国 庫 支 出 金	1,528,053	8.9	—	1,528,053	1,734,276	
15. 県 支 出 金	1,017,648	5.9	—	1,017,648	969,411	
16. 財 産 収 入	79,052	0.5	79,052	—	76,909	
17. 寄 附 金	199,949	1.2	199,949	—	73,175	
18. 繰 入 金	1,192,266	6.9	1,192,266	—	2,286,980	
19. 繰 越 金	461,768	2.7	461,768	—	907,071	
20. 諸 収 入	475,870	2.8	475,870	—	575,473	
21. 市 債	1,439,800	8.4	—	1,439,800	1,176,700	
合 計	17,234,850	100.0	8,157,450	9,077,400	18,853,698	
			47.3%	52.7%		

# 年度比較表

(単位:千円・%)

年 度				27 年 度			
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
27.2	5,132,118	—	5,100,092	29.2	5,100,092	—	
0.8	—	150,301	151,453	0.9	—	151,453	
0.0	—	3,662	7,123	0.0	—	7,123	
0.1	—	11,176	20,308	0.1	—	20,308	
0.0	—	6,503	17,731	0.1	—	17,731	
3.4	—	646,902	729,310	4.2	—	729,310	
0.0	—	7,070	7,575	0.0	—	7,575	
0.1	—	26,364	25,733	0.1	—	25,733	
0.1	—	14,051	14,553	0.1	—	14,553	
23.5	—	4,435,121	4,860,076	27.8	—	4,860,076	
0.0	—	4,925	5,447	0.0	—	5,447	
1.1	199,839	—	356,954	2.0	356,954	—	
2.2	415,671	—	245,853	1.4	245,853	—	
9.2	—	1,734,276	1,728,434	9.9	—	1,728,434	
5.1	—	969,411	899,251	5.2	—	899,251	
0.4	76,909	—	62,963	0.4	62,963	—	
0.4	73,175	—	41,404	0.2	41,404	—	
12.1	2,286,980	—	689,206	3.9	689,206	—	
4.8	907,071	—	434,645	2.5	434,645	—	
3.1	575,473	—	948,421	5.4	948,421	—	
6.2	—	1,176,700	1,107,200	6.3	—	1,107,200	
100.0	9,667,236	9,186,462	17,453,732	100.0	7,879,538	9,574,194	
/	51.3%	48.7%	/	/	45.1%	54.9%	

# 一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	29 年 度				28		
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比	
			一般財源	特定財源			
1. 市 税	5,120,214	29.7	5,120,214	—	5,132,118	27.2	
2. 地 方 譲 与 税	149,753	0.9	149,753	—	150,301	0.8	
3. 利 子 割 交 付 金	6,865	0.0	6,865	—	3,662	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金	16,476	0.1	16,476	—	11,176	0.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,892	0.1	15,892	—	6,503	0.0	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	658,211	3.8	658,211	—	646,902	3.4	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,269	0.0	6,269	—	7,070	0.0	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,119	0.2	41,119	—	26,364	0.1	
9. 地 方 特 例 交 付 金	16,395	0.1	16,395	—	14,051	0.1	
10. 地 方 交 付 税	4,175,945	24.2	4,175,945	—	4,435,121	23.5	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,974	0.0	4,974	—	4,925	0.0	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	222,742	1.3	152	222,590	199,839	1.1	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	405,589	2.4	22,614	382,975	415,671	2.2	
14. 国 庫 支 出 金	1,528,053	8.9	22,173	1,505,880	1,734,276	9.2	
15. 県 支 出 金	1,017,648	5.9	11,454	1,006,194	969,411	5.1	
16. 財 産 収 入	79,052	0.5	75,507	3,545	76,909	0.4	
17. 寄 附 金	199,949	1.2	199,639	310	73,175	0.4	
18. 繰 入 金	1,192,266	6.9	986,663	205,603	2,286,980	12.1	
19. 繰 越 金	461,768	2.7	447,943	13,825	907,071	4.8	
20. 諸 収 入	475,870	2.8	32,265	443,605	575,473	3.1	
21. 市 債	1,439,800	8.4	594,400	845,400	1,176,700	6.2	
合 計	17,234,850	100.0	12,604,923	4,629,927	18,853,698	100.0	
			73.1%	26.9%			

# 年度比較表

(単位:千円・%)

	年 度		27 年 度			
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	5,132,118	—	5,100,092	29.2	5,100,092	—
	150,301	—	151,453	0.9	151,453	—
	3,662	—	7,123	0.0	7,123	—
	11,176	—	20,308	0.1	20,308	—
	6,503	—	17,731	0.1	17,731	—
	646,902	—	729,310	4.2	729,310	—
	7,070	—	7,575	0.0	7,575	—
	26,364	—	25,733	0.1	25,733	—
	14,051	—	14,553	0.1	14,553	—
	4,435,121	—	4,860,076	27.8	4,860,076	—
	4,925	—	5,447	0.0	5,447	—
	531	199,308	356,954	2.0	119	356,835
	30,149	385,522	245,853	1.4	36,008	209,845
	103,221	1,631,055	1,728,434	9.9	159,975	1,568,459
	8,960	960,451	899,251	5.2	16,491	882,760
	72,559	4,350	62,963	0.4	52,070	10,893
	73,075	100	41,404	0.2	39,944	1,460
	2,060,314	226,666	689,206	3.9	274,768	414,438
	874,835	32,236	434,645	2.5	430,865	3,780
	33,816	541,657	948,421	5.4	44,494	903,927
	575,400	601,300	1,107,200	6.3	768,600	338,600
	14,271,053	4,582,645	17,453,732	100.0	12,762,735	4,690,997
	75.7%	24.3%	/	/	73.1%	26.9%

## 各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度
一 般 会 計	1. 市 税	5,120,214,006	5,132,117,723	5,100,092,006	29.7	27.2
	2. 地 方 譲 与 税	149,753,000	150,301,000	151,453,001	0.9	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	6,865,000	3,662,000	7,123,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	16,476,000	11,176,000	20,308,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,892,000	6,503,000	17,731,000	0.1	0.0
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	658,211,000	646,902,000	729,310,000	3.8	3.4
	7. ゴルフ場利用税交付金	6,268,853	7,069,857	7,574,840	0.0	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,119,000	26,364,000	25,733,000	0.2	0.1
	9. 地 方 特 例 交 付 金	16,395,000	14,051,000	14,553,000	0.1	0.1
	10. 地 方 交 付 税	4,175,945,000	4,435,121,000	4,860,076,000	24.2	23.5
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,974,000	4,925,000	5,447,000	0.0	0.0
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	222,741,943	199,839,148	356,954,664	1.3	1.1
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	405,588,744	415,671,539	245,852,743	2.4	2.2
	14. 国 庫 支 出 金	1,528,053,105	1,734,276,330	1,728,433,693	8.9	9.2
	15. 県 支 出 金	1,017,647,969	969,410,954	899,251,208	5.9	5.1
	16. 財 産 収 入	79,052,751	76,908,848	62,962,800	0.5	0.4
	17. 寄 附 金	199,948,965	73,175,104	41,404,000	1.2	0.4
	18. 繰 入 金	1,192,266,181	2,286,979,847	689,206,507	6.9	12.1
	19. 繰 越 金	461,768,653	907,070,955	434,644,328	2.7	4.8
	20. 諸 収 入	475,869,091	575,472,882	948,421,379	2.8	3.1
	21. 市 債	1,439,800,000	1,176,700,000	1,107,200,000	8.4	6.2
計		17,234,850,261	18,853,698,187	17,453,732,169	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	722,550,102	742,628,103	751,901,651	18.5	17.9
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	373,400	368,600	373,600	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	717,658,279	739,386,204	809,041,296	18.4	17.8
	4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金	65,572,000	109,749,000	181,705,000	1.7	2.6
	5. 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,102,128,855	1,089,247,808	1,005,979,777	28.3	26.3
	6. 県 支 出 金	201,360,987	184,310,394	177,319,404	5.2	4.4
	7. 共 同 事 業 交 付 金	737,855,186	798,260,378	814,050,846	18.9	19.2
	8. 財 産 収 入	73,695	74,676	159,057	0.0	0.0
	9. 繰 入 金	265,983,998	271,627,428	413,038,772	6.8	6.5
	10. 繰 越 金	74,932,764	201,866,091	55,750,038	1.9	4.9
	11. 諸 収 入	7,166,591	9,704,920	31,313,132	0.2	0.2
計		3,895,655,857	4,147,223,602	4,240,632,573	100.0	100.0

# 歳入年度比較表

(単位:円・%)

	率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
	29.2	100.4	100.6	101.5	103.3	103.8	98.0	97.9	97.8
	0.9	98.9	99.2	100.5	100.2	107.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	96.4	51.4	312.0	61.0	109.6	100.0	100.0	100.0
	0.1	81.1	55.0	106.3	23.8	90.3	100.0	100.0	100.0
	0.1	89.6	36.7	105.9	17.6	201.5	100.0	100.0	100.0
	4.2	90.3	88.7	104.6	86.7	106.4	100.0	100.0	100.0
	0.0	82.8	93.3	89.6	101.0	88.1	100.0	100.0	100.0
	0.1	159.8	102.5	128.5	109.9	114.9	100.0	100.0	100.0
	0.1	112.7	96.6	109.3	87.8	93.9	100.0	100.0	100.0
	27.8	85.9	91.3	107.6	106.2	106.2	100.0	100.0	100.0
	0.0	91.3	90.4	82.9	82.1	90.8	100.0	100.0	100.0
	2.0	62.4	56.0	85.1	98.8	99.8	99.8	99.7	99.6
	1.4	165.0	169.1	98.3	97.0	100.5	98.6	98.6	97.9
	9.9	88.4	100.3	81.1	77.5	86.4	100.0	100.0	100.0
	5.2	113.2	107.8	82.7	88.8	85.5	100.0	100.0	100.0
	0.4	125.6	122.1	100.1	132.4	98.3	100.0	100.0	100.0
	0.2	482.9	176.7	120.2	117.5	105.4	100.0	100.0	100.0
	3.9	173.0	331.8	62.3	84.5	77.3	100.0	100.0	100.0
	2.5	106.2	208.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5.4	50.2	60.7	73.5	79.1	87.2	99.4	99.1	99.6
	6.3	130.0	106.3	73.9	80.7	88.1	100.0	100.0	100.0
	100.0	98.7	108.0	91.7	94.0	97.8	99.3	99.4	99.3
	17.7	96.1	98.8	101.1	105.2	94.5	88.5	87.7	87.4
	0.0	99.9	98.7	133.4	131.6	133.4	25.9	25.0	25.5
	19.1	88.7	91.4	84.1	95.6	101.5	100.0	100.0	100.0
	4.3	36.1	60.4	113.8	93.7	128.6	100.0	100.0	100.0
	23.7	109.6	108.3	101.2	84.7	82.1	100.0	100.0	100.0
	4.2	113.6	103.9	111.8	95.7	92.7	100.0	100.0	100.0
	19.2	90.6	98.1	90.5	92.2	102.2	100.0	100.0	100.0
	0.0	46.3	46.9	54.6	46.7	59.6	100.0	100.0	100.0
	9.7	64.4	65.8	86.9	99.5	99.5	100.0	100.0	100.0
	1.3	134.4	362.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.7	22.9	31.0	85.3	115.7	333.5	98.6	99.0	99.4
	100.0	91.9	97.8	95.0	93.7	95.8	97.6	97.5	97.5

## 各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 險 料	781,803,100	768,538,795	755,073,601	20.2	20.3
	2. 使用料及び手数料	96,300	94,500	84,200	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	911,459,026	876,252,082	905,100,447	23.5	23.1
	4. 支 払 基 金 交 付 金	965,406,000	955,513,482	954,947,000	24.9	25.2
	5. 県 支 出 金	522,222,582	517,218,280	530,494,923	13.5	13.6
	6. 財 産 収 入	21,406	21,012	29,591	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	538,876,350	532,912,567	541,598,713	13.9	14.0
	8. 繰 越 金	153,166,733	142,087,259	138,337,295	4.0	3.7
	9. 諸 収 入	2,781,377	700,575	4,273,620	0.1	0.0
	計	3,875,832,874	3,793,338,552	3,829,939,390	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	244,249,940	227,478,960	218,892,200	32.8	30.8
	2. 使用料及び手数料	39,000	44,200	42,100	0.0	0.0
	3. 繰 入 金	457,277,251	479,355,457	458,237,691	61.5	65.0
	4. 繰 越 金	18,962,409	18,772,909	18,816,912	2.5	2.5
	5. 諸 収 入	23,304,891	11,846,574	15,479,283	3.1	1.6
	計	743,833,491	737,498,100	711,468,186	100.0	100.0
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 財 産 収 入	-	-	-	-	-
	2. 繰 入 金	100,000	-	-	0.6	-
	3. 繰 越 金	247,850	347,266	435,586	1.5	100.0
	4. 市 債	16,300,000	-	-	97.9	-
	計	16,647,850	347,266	435,586	100.0	100.0

## 歳入年度比較表

(単位:円・%)

	比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
	27年度	すう勢比率(27年度基準)		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
	19.7	103.5	101.8	100.9	100.5	100.0	99.1	99.0	99.0
	0.0	114.4	112.2	120.4	118.1	105.3	34.2	33.8	32.2
	23.6	100.7	96.8	96.8	93.1	97.0	100.0	100.0	100.0
	24.9	101.1	100.1	90.9	89.7	91.8	100.0	100.0	100.0
	13.9	98.4	97.5	95.0	94.0	98.4	100.0	100.0	100.0
	0.0	72.3	71.0	34.0	19.3	43.5	100.0	100.0	100.0
	14.1	99.5	98.4	90.3	89.2	91.5	100.0	100.0	100.0
	3.6	110.7	102.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.1	65.1	16.4	6,622.3	1,373.7	8,547.2	100.0	100.0	97.2
	100.0	101.2	99.0	95.0	93.4	95.8	99.8	99.8	99.8
	30.8	111.6	103.9	101.3	102.1	95.1	99.7	99.5	99.5
	0.0	92.6	105.0	195.0	221.0	210.5	51.9	54.7	53.0
	64.4	99.8	104.6	96.3	96.8	98.2	100.0	100.0	100.0
	2.6	100.8	99.8	4,420.1	1,877,290.9	1,881,691.2	100.0	100.0	100.0
	2.2	150.6	76.5	144.2	91.6	111.1	100.0	100.0	100.0
	100.0	104.5	103.7	101.5	100.9	100.1	99.9	99.9	99.8
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	1.7	-	-	100.0	-	-
	100.0	56.9	79.7	24,785.0	34,726.6	43,558.6	100.0	100.0	100.0
	-	-	-	8.5	-	-	100.0	-	-
	100.0	3,821.9	79.7	8.5	56.9	71.4	100.0	100.0	100.0

## 市 税 收 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 ( 個 人 ) ( 法 人 )	1,766,297,000 (1,474,585,000) (291,712,000)	1,831,891,670 (1,513,521,566) (318,370,104)	1,790,836,758 (1,474,709,258) (316,127,500)	12,133,629 (11,871,225) (262,404)
2. 固 定 資 産 税 ( 固 定 資 産 税 ) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,642,707,000 (2,636,743,000) (5,964,000)	2,728,800,825 (2,722,838,525) (5,962,300)	2,644,286,512 (2,638,324,212) (5,962,300)	15,618,231 (15,618,231) —
3. 軽 自 動 車 税	109,853,000	113,088,326	109,463,300	636,688
4. 市 町 村 た ば こ 税	224,018,000	225,345,814	225,345,814	—
5. 鉱 産 税	122,145,000	143,706,600	143,706,600	—
6. 入 湯 税	1,000	—	—	—
7. 都 市 計 画 税	178,555,000	182,754,764	177,137,863	1,048,611
合 計	5,043,576,000	5,225,587,999	5,090,776,847	29,437,159

## 各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度
一			
般			
会			
計			
1. 議 会 費	146,540,482	149,066,185	153,268,957
2. 総 務 費	2,284,917,177	2,752,193,512	2,160,831,123
3. 民 生 費	4,468,433,755	4,862,913,380	4,725,632,456
4. 衛 生 費	1,619,205,165	2,762,240,278	1,253,199,615
5. 労 働 費	32,539,680	19,431,067	50,209,599
6. 農 林 水 産 業 費	744,271,789	677,214,964	675,358,723
7. 商 工 費	585,206,386	603,323,958	748,497,170
8. 土 木 費	2,473,746,210	2,414,743,188	2,277,827,157
9. 消 防 費	687,481,069	766,889,526	749,388,304
10. 教 育 費	1,926,135,737	1,839,699,935	2,125,547,309
11. 災 害 復 旧 費	302,105,308	20,783,200	41,346,320
12. 公 債 費	1,501,887,419	1,515,969,341	1,578,093,481
13. 諸 支 出 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000
14. 予 備 費	—	—	—
計	16,779,931,177	18,391,929,534	16,546,661,214

## 状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,802,970,387	35.2	102.1	98.4	1,894,833	10,851,275	16,175,175	27,026,450	
(1,486,580,483)	(29.0)	(100.8)	(98.2)	(1,816,115)	(10,139,275)	(14,985,693)	(25,124,968)	
(316,389,904)	(6.2)	(108.5)	(99.4)	(78,718)	(712,000)	(1,189,482)	(1,901,482)	
2,659,904,743	51.9	100.7	97.5	8,037,633	60,858,449	0	60,858,449	
(2,653,942,443)	(51.8)	(100.7)	(97.5)	(8,037,633)	(60,858,449)	(0)	(60,858,449)	
(5,962,300)	(0.1)	(100.0)	(100.0)	( — )	( — )	( — )	( — )	
110,099,988	2.2	100.2	97.4	181,960	902,500	1,903,878	2,806,378	
225,345,814	4.4	100.6	100.0	—	—	—	—	
143,706,600	2.8	117.7	100.0	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
178,186,474	3.5	99.8	97.5	471,767	1,171,837	2,924,686	4,096,523	
5,120,214,006	100.0	101.5	98.0	10,586,193	73,784,061	21,003,739	94,787,800	

## 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比 率			すう勢比率(27年度基準)		予算現額に対する割合		
29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度
0.9	0.8	0.9	95.6	97.3	98.8	98.9	99.1
13.6	15.0	13.1	105.7	127.4	94.2	93.7	89.6
26.6	26.4	28.6	94.6	102.9	92.0	89.7	94.2
9.6	15.0	7.6	129.2	220.4	93.4	96.0	91.8
0.2	0.1	0.3	64.8	38.7	93.6	91.0	91.1
4.4	3.7	4.1	110.2	100.3	88.9	88.9	85.8
3.5	3.3	4.5	78.2	80.6	72.3	79.4	83.5
14.7	13.1	13.8	108.6	106.0	81.4	90.7	94.0
4.1	4.2	4.5	91.7	102.3	96.7	95.6	95.4
11.5	10.0	12.8	90.6	86.6	94.7	90.7	95.3
1.8	0.1	0.2	730.7	50.3	49.8	26.3	44.0
9.0	8.2	9.5	95.2	96.1	97.3	98.2	98.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	68.1	68.1	68.1
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	101.4	111.2	89.3	91.7	92.8

## 各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	53,257,027	42,184,948	47,677,607
	2. 保 險 給 付 費	2,257,554,952	2,359,468,351	2,406,934,843
	3. 後期高齢者支援金等	442,233,123	449,441,726	476,957,837
	4. 病床転換支援金等	2,838	2,749	-
	5. 前期高齢者納付金等	1,634,823	320,681	318,210
	6. 老人保健拠出金	9,747	15,317	19,495
	7. 介護納付金	158,020,484	161,955,446	184,166,156
	8. 共同事業拠出金	784,635,584	823,793,795	837,220,852
	9. 保健事業費	31,155,068	52,780,385	53,054,344
	10. 基金積立金	73,695	162,173,000	159,057
	11. 公 債 費	-	-	-
	12. 諸 支 出 金	18,450,843	20,154,440	32,258,081
	13. 予 備 費	-	-	-
	計	3,747,028,184	4,072,290,838	4,038,766,482
介 護 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	100,145,454	98,325,006	106,637,722
	2. 保 險 給 付 費	3,384,174,162	3,368,943,435	3,398,058,664
	3. 地域支援事業費	84,951,624	59,757,741	53,947,148
	4. 基金積立金	58,716,000	26,491,000	67,593,000
	5. 諸 支 出 金	65,188,792	86,654,637	61,615,597
		計	3,693,176,032	3,640,171,819
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1. 総 務 費	51,776,678	46,702,547	44,566,609
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	672,705,384	671,812,744	648,097,968
	3. 諸 支 出 金	597,500	20,400	30,700
		計	725,079,562	718,535,691
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 工 業 団 地 事 業 費	16,630,448	99,416	88,320
	2. 公 債 費	-	-	-
	3. 予 備 費	-	-	-
		計	16,630,448	99,416

## 年度比較表

(単位:円・%)

	構成比率			すう勢比率(27年度基準)		予算現額に対する割合		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度	28年度	27年度
	1.4	1.0	1.2	111.7	88.5	65.8	92.6	90.9
	60.2	57.9	59.6	93.8	98.0	94.0	93.1	90.5
	11.8	11.0	11.8	92.7	94.2	90.5	86.8	90.5
	0.0	0.0	-	-	-	20.3	19.6	-
	0.0	0.0	0.0	513.8	100.8	100.0	99.3	85.8
	0.0	0.0	0.0	50.0	78.6	48.7	76.6	97.5
	4.2	4.0	4.6	85.8	87.9	85.5	84.1	87.9
	20.9	20.2	20.7	93.7	98.4	91.3	95.0	97.2
	0.8	1.3	1.3	58.7	99.5	72.8	84.2	84.8
	0.0	4.0	0.0	46.3	101,959.0	54.6	100.0	59.6
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.5	0.5	0.8	57.2	62.5	93.2	94.0	96.6
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	92.8	100.8	91.4	92.0	91.2
	2.7	2.7	2.9	93.9	92.2	89.6	88.8	90.1
	91.6	92.5	92.1	99.6	99.1	91.0	89.5	92.2
	2.3	1.6	1.5	157.5	110.8	70.1	83.4	85.1
	1.6	0.7	1.8	86.9	39.2	100.0	100.0	100.0
	1.8	2.4	1.7	105.8	140.6	99.4	99.7	99.5
	100.0	100.0	100.0	100.1	98.7	90.6	89.6	92.2
	7.1	6.5	6.4	116.2	104.8	93.7	92.6	91.1
	92.8	93.5	93.6	103.8	103.7	99.7	98.8	98.0
	0.1	0.0	0.0	1,946.3	66.4	21.2	5.7	8.5
	100.0	100.0	100.0	104.7	103.7	99.0	98.3	97.5
	100.0	100.0	100.0	18829.8	112.6	8.7	19.5	17.3
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	18829.8	112.6	8.5	16.3	14.5

## 各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	133,634,859	4.6	12,905,623	0.1
	2. 総 務 費	757,458,640	26.1	1,527,458,537	11.0
	3. 民 生 費	549,136,963	18.9	3,919,296,792	28.2
	4. 衛 生 費	149,362,601	5.1	1,469,842,564	10.6
	5. 労 働 費	10,208,561	0.4	22,331,119	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	98,253,677	3.4	646,018,112	4.7
	7. 商 工 費	71,557,597	2.5	513,648,789	3.7
	8. 土 木 費	177,075,626	6.1	2,296,670,584	16.5
	9. 消 防 費	526,373,629	18.1	161,107,440	1.2
	10. 教 育 費	429,416,846	14.8	1,496,718,891	10.8
	11. 災 害 復 旧 費	—	—	302,105,308	2.2
	12. 公 債 費	—	—	1,501,887,419	10.8
	13. 諸 支 出 金	—	—	7,461,000	0.1
	14. 予 備 費	—	—	—	—
計		2,902,478,999	100.0	13,877,452,178	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	28,646,776		3,718,381,408	
	介 護 保 険	79,712,327		3,613,463,705	
	後 期 高 齢 者 医 療	18,895,983		706,183,579	
	工 業 団 地 事 業	—		16,630,448	
	計	127,255,086		8,054,659,140	
合 計		3,029,734,085		21,932,111,318	

## 分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	146,540,482	91.2	8.8	※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費(社会保険料を除く。)を計上した。
	2,284,917,177	33.2	66.8	
	4,468,433,755	12.3	87.7	
	1,619,205,165	9.2	90.8	
	32,539,680	31.4	68.6	
	744,271,789	13.2	86.8	
	585,206,386	12.2	87.8	
	2,473,746,210	7.2	92.8	
	687,481,069	76.6	23.4	
	1,926,135,737	22.3	77.7	
	302,105,308	—	100.0	
	1,501,887,419	—	100.0	
	7,461,000	—	100.0	
	—	—	—	
	16,779,931,177	17.3	82.7	
	3,747,028,184	0.8	99.2	
	3,693,176,032	2.2	97.8	
	725,079,562	2.6	97.4	
	16,630,448	—	100.0	
	8,181,914,226	1.6	98.4	
	24,961,845,403	12.1	87.9	